

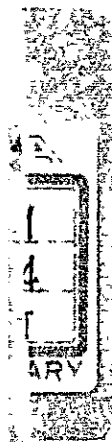
53年度カナダ移住協力員報告書

(トロント地区 小泉 摩耶)
(バンクーバー地区 平野 雷秀)
(モントリオール地区 久保 総一)

昭和54年3月

国際協力事業団

移工移
J R
79 - 3



国際協力事業団		
受入 月日	'84. 3. 16	801
登録No.	00473	23.4
		EII

は し が き

わが国からカナダへの移住者は明治24年に181名が漁業移住者として、主としてバンクーバー方面に移住し、その後、昭和15年太平洋戦争が勃発するまでの間、約35,000人余りの日本人が移住、その子孫並びに戦後移住者等を含め現在45,000人の日系人が現地に在住しカナダ社会のあらゆる分野で貢献している。戦後は約10,000人が主として工業、商業技術移住者として渡加し、カナダでの新生活を営んでいるがこれらの人達の活動状況、カナダ各地の移住に関連する諸事情を常時把握するため、当団駐在員の配置に加えカナダ生活の経験と知識豊富な在加各地の日系人の中から移住協力員を委嘱し情報収集を行なうものとしている。

本冊子はこれらカナダ移住協力員よりの報告を収録して移住関係者の参考に供するものであるが、現地事情はもとより、生活体験、意見等生の情報が数多く盛られているので、通読の上、相談あつせん業務に充分活用願いたい。

なお、これらの報告は報告者が在住する当該地域の実情を基としているので、必ずしもカナダ全般の事情ではない場合もあり得るので、この点に留意の上活用されたい。

昭和54年3月

国際協力事業団
移住国内事業部長

JICA LIBRARY



1035594[9]

目 次

I トロント地区(小泉摩耶)	1
(昭和53年5, 6, 8, 10, 11, 12月分)	
II バンクーバー地区(平野笛秀)	33
(昭和53年1, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12月分)	
III モントリオール地区(久保総一)	59
(昭和53年1, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11月分)	

ト ロ ン ト 地 区

小 泉 摩 耶

1. 2. 3. 4. 5.

1. 2. 3.

(5 月 分)

オンタリオ州在住の日系老人たち

日系市民協会トロント支部老人問題調査会の1976年度の報告によれば、オンタリオ州の65才以上の日系人は全部で1,770人前後と推測される。これは、オンタリオ州日系人口の9.2%でこのうち、1910年から1930年迄に日本からカナダへ移住した通常一世と呼ばれる人々は75.01%あり一番多い。あとはカナダ生まれの二世17%と戦後移住者8%である。

戦前、カナダで東洋人の人種差別が法的に許されていた時代に日本から出稼せぎの目的で渡加したこれらの人々の多くは、日本国内の人々の苦勞とはちがう種類の苦勞をいろいろ経てきた。特に、戦争中、敵国人として財産所持品殆んど没収され、今までの努力が水の泡となって政府監視のもとに、山中の廃坑町へ軟禁され、移動の自由を失い、政府から多少の金は支給されたとはいえそれでは足りずに結局、手もちのわずかの金で生活が続けていき、何年間も生活の見通しがたたない暮しぶりをこの人たちはしてきたのだ。終戦になり日本の敗戦を知った。カナダ東部へ行かないなら日本へ送還すると一時的にせよカナダ政府から伝えられたとき(送還に当たって1人2百ドルとその他品物を少々支給)英語もわからず、日本人社会に全く依存した生活しか知らない多くの一世が帰国を決心したのも無理からぬ話である。

B. C 州の漁業産業に貢献した漁師たちは、B. C 州に戻れる日を待ちながら田舎町に10年近く住みつづけた。(B. C 州で漁業が日系人に許されたのは、1950年頃から)貯金も少くなり、早く正常な仕事について家族を養わねばと東部の動きに関心をもつ人々が増加した。多くの若い男女は、無気力な将来性のないB. C 州内陸地方の収容地域を出て東部トロント近くへ開戦後数年して出はじめていたが彼らは親たちに、東部カナダには人種偏見もB. C 州ほど強くなく、仕事口も多くあると知らせ、日系人の東部移動をすすめて、次第に日系人は東部へ集まったのである。

三度目の移動を決心し、それから今まで数々の困難を克服して現在の楽隠居の地位をえたのが、東部の一世たちである。東部に仕事多しといえども、もともと漁師、製材所、木こり、炭坑、農業などの労働者であるから、東部でも諸々の工場、農場、鉄道などの単純労働であり、収入も決して多くはない。

それにもかかわらず、現在ではこの人々の93%が家持ちであるということ

は、これまでいかに努力して働いて貯金したか特に殆んどの場合、主婦も家政婦、縫せいの工場のぬい子、商店などで働いて家計を支えてきたからである。

現在、各団体、教会などで活躍している70才以上の老人たちは、一様に元気でひとすじなわでいかないツワモノぞろいという印象をうけるが、これも彼らのへてきたカナダでの生活歴史を省みるとき、肉体、精神とも強い人々しか生き残られなかったのではないか。

93才で、今だに目も耳も頭もしっかりしていろいろの会で活躍されている高田老人などは、トロントに盆栽を知らせ広めた貢労者であるが自分の能力、経験を新しい土地に適応させて花咲かせるいわば不死身人間の典型の様な日本人である。

庭園師、大工など職人は比較的スムーズに東部生活をきずくことができた。戦中、戦後男子労働者が欠乏していたから、工場でも農場でも労働者不足で日系人も仕事に恵まれ、やがて人種差別法が除去されて日系人のカナダ市民としての人権も保障されるに及び、ようやく未来への希望が日系社会を明るく照らしはじめたのである。それからは、ひたすら夫婦で働き貯金して子供を教育し、子供には技術なり専門職なり身につけさせて親の苦労は味わわせまいというのが一般の動きであった。

現在、二世三世の職業収入を見ると、この一世の希望が見事に実を結んでいるのが分かる。一世の場合労働者（無技能）は61%だったが、三世ではわずか27%と減り、逆に専門職、管理職は一世では5%だったのが三世では41%と増加、二世はこの中間で過渡期の世代をあらわしている。

教育程度、職種の点で一世と三世の間には大きな変化があるが、家を持つという点では、一世は78.4%、二世は87.9%、三世は59.2%が家主である。一世と三世を比較する場合、給料の差にもかかわらず、一世の多数が家をもっているということは彼らの堅実な家族主義を表わしている。

さて、この様に子供のために我身をけずって一生懸命働いてきた老人たちは子供たちが独立したあと十分に報われているだろうか。オンタリオ州在の日系老人は90%の男子は配偶者又は子供と共同生活、女子も80%は家族と同居している。この点日本の伝統的家族主義は現在まだ二世の間までは続いているといえる。

ただし、三世または今後の様子はまるで変化するだろう。というのは、日系人同志の結婚は急激に減り異人種との結婚が三世間では70%以上占める様に

なっているからである。数字にすると、25才以下のグループでは10人中7人が日系人以外との結婚であるがオンタリオ州で、日系人総数2万人足らずとすれば実際はもっと多いはずである。

以上の様に、社会的には日系社会はカナダ化に成功し若い日系人は経済的社会的地位は、中産階級に入りつつあり一世の夢は実現されつつあるが、一世自身のカナダ化はどうか。まず言葉であるが一般に東部の一世は英語を話す人もかなりいるが、第一母国語はやはり日本語である。従って文化面でも日本の文化を保存し、育成してそれを少数の二世が受けつぐなり補充するなりしている。盆栽、俳句、和歌、詩吟、武芸、日本舞踊、生花、日本画、琴、茶道などの文化活動は盛んで日系社会以外、カナダ社会に日本文化を広めつつあるが、担当者は殆んど一世、二世（特に帰化二世）で、日本文化とは異質のカナダ文化環境が浸透している三世がいかにかこれを伝承するか疑問であり興味ある問題である。

一世にすれば若いものが、いろいろなことを思う様にのびのびとやっているのを見てうれしいのであるが、音楽・言葉・価値感など精神的繋がりが思う様に感じられないのは不満であり、不安である。若いもの側にすれば何故自分たちが文化的に背景なり伝統がないから完全に放り出されてしまったのか疑問をもちつつ、現状にそって結局は自力で見つけるより他なしと試行錯誤努力しつつある人も少しづつ増えてきた。

囲碁や将棋に興味をもって習おうとしている青年は非日系人が多い。俳句、和歌は日本語がわからなくてはできない。仏教の説教も英語でやるとキリスト教の説教の趣となる。日本風宴会の愉快さ、全員参加の気楽さ、楽しさというものはカナダ育ちでカナダ風礼儀が身についた者にはよくわからないなど日本在年数は在加年数に比べて、はるかに少いとはいえ雀のたましい100までの例え通り、明治生まれの男女に明治教育は骨のずいまでしみこんでいる。日本だましい、やまとなでしこ精神、徹底した愛国心は、第二次世界大戦でスケープゴートとして迫害された体験にもかかわらず、キリスト教か仏教かの信仰の如何にかかわらず一世の精神的バックボーンとなっているが、これは現在のカナダの世相、一般風潮とは合致しない。一般カナダ人の家族に比べ、二世は一世の面倒をよくみているから日系老人は幸せなのだが、それでも社会的な孤立感というのはぬぐわれず、時々自分たちの気持ちが思う様に若いもの、回りの

人に分かってもらえないので、一種の虚無感、頼りなさ、焦せりの様子が見える。

一世の人たちの読書欲、日本の音楽、映画などへの執着は驚くほど強い。日本で高等小学校しかいかなかった人たちが毎日日本語の雑誌、書物を読む。日本人の講演会には熱心に出る。やはり日本との繋がりを求めているのである。

私の働いている日系文化会館分室（アネックス）という名の事務所で日本からトロントへ研究に来ている若い医師の先生たちに各々の専門の分野ガン、薬、血圧等をわかりやすく一世のために話してもらうシリーズをしたとき（全部で9人のお医者さんたちが無料で講演して下さった）毎回欠かさずに通り老人も多く、必ず30人から60人の出席者があった。健康、病気の話を専門家から日本語で聞くチャンスがいかにかい少いか、日本語のためになる話、特に病気になった時、医師、病院で言葉の不自由から十分に病状説明もできず、医師の説明もわからず、命を仏にあずけた気持ちでとはいえ、相手は人間であり仏でなし……と不安な頼りない思いをする一世たちにとって、日本語のわかる医師は珍しいし、その人たちとの会話は身があって楽しいのである。

若い人たちが彼らの気持ちを理解し努力を認めて尊敬し、彼らの精神力、それを支えた道徳観を理解して支持すれば一世の自信も確固として各世代間の不必要な不信感、摩擦も減少するだろう。

カナダの現在の道徳観、価値観と一世のそれとはどの様に融合できるか、どこまで折り合って両方が不幸にならない程度に妥協し合えるか、これを見つけることがカナダの日系社会の存続の鍵となることも若い人たちが認識すべきである。アネックスの目的のひとつもこれら種々の日系社会内の価値観をお互いに知らせあい、比較し合い、新しい混合したものが新しい形を見つけて発展する様に、日系カナダ社会がカナダ国内で確固たる地位（特に文化的な）を獲得する様にと努力することである。

（ 6 月 分 ）

カナダにおける教育と人種差別（rauew）

カナダの特長のひとつは多民族混合国家ということにある。すなわち、いろいろの国から移民を入れて国家・社会は移民の労力・知力に依存しているのである。

ところが元々英国の植民地であるカナダでは階級制度が人種別であるところに問題がある。支配階級は英国系白人，次がヨーロッパ系白人であり，その他支配階級は英国の植民地から来た有色人種，日本は植民地ではなかったが，有色人種であるから他の少数民族グループの中に入る。

カナダの法律は，建前としては人種平等，階級制度なしの民主国家であり，人種・性別で差別待遇を受けた証拠があれば，人権局に訴えて差別者は罰せられるのだが，これは飽くまでも建前であり，実際世間では，個人の中に差別感があり，一般に白人は有色人種に対して優越感をもっていると思われており，実際そうであることも多々あり，それがいろいろの事件で表面化して新聞などメディアの話題になる。

5月中旬問題になったロバート・ジャクソン委員長の放言問題なども教育と人種問題が絡んだ好例である。

オンタリオ州教育庁では，かねてから生徒の急激な減少に伴う色々の問題を検討と処理策をねるために入学者減少対策委員会（Royal Commissioner of Declining School Enrolment）という委員会を創立しロバート・ジャクソンを委員長に指命した。

5月中旬委員会の中間報告発表に先立って，ジャクソンが記者会見をした際『入学生徒の減少は出産率の低下による。女子は家庭に留まり，子供をどんどん産むべきだ。特にヨーロッパ系白人種の子供の出産率が低いから白人種は人工受精（test tube babies）をしてでも増やさなければ，カナダは有色人種にのっとられるだろう』と放言した。

新聞，野党，良識派の一般人たちはこの発言に対して，委員長ともあろうものがなんという無責任な意見を吐いたものだとかきれて反論し，特に女性たちからは，女は家において子供を産んで学校の存続に寄与せよとは本末転倒論，前近代的と攻撃された。しかし，問題は彼が意識的にか無意識的にか私にはわからないが，白人が有色人種にカナダをのっとられる危険を警告した点にある。読者の次の様な手紙にも見える様に，ジャクソンは一般の白人支配階級の同意同感を得たのである。グローブアンドメール紙5月18日の読者の手紙

『ジャクソン発言は，リベラルパーティーの無責任な移民政策をついたもので，カナダのヨーロッパ系白人種は人種の自殺途上にあるといってもよい。カナダ人自身カナダの人種環境をコントロールして何が悪いのか，カナダ人にどんなタイプの人間になりたいか考える自由があつてよいではないか，ジャクソン

は自らタブーの話題を取り挙げて憎まれ役を買ってでてくれたのだ』
こう言ってジャクソンを支持している。

数年前に、トロント大学医学部入学者の何パーセントかが中国系移民子弟に占められたということで、人種別に入学許可をおろすと医学部長が発言して話題になったことがある。

ジャクソンの憂いは、小中学生減少はすなわち白人生徒数の減少であり、白人以外の生徒数は減少していないどころかかえって増加しつつあり、このままいけばやがて白人がカナダではないというのがジャクソン発言の本意である。攻撃をうけて彼は人種差別を意味したのではないと開き直ったが、本念はやはり、つい口がすべったのであろうし、白人の代弁者として彼の支持者はかえって増え、オンタリオ州の教育大臣トム・ウエルズも1日150ドルの地位からジャクソンを放りだすことができない。一応最終報告発表まで契約だからと逃げている。

教育界の人種差別問題はあちこちで起っており、世間に不安をかもしだしている。

例えばノバスコシヤ州の白人・黒人生徒間紛争事件がある。問題の発端は、ノバスコシヤ州ディグビーハイスクールで去年11月、一人の白人生徒が『ホラ、ニガー（黒んぼ）のバスがやってきた』と叫んで黒人学生たちの反感をかかったが、同じ日にこんどは、女の白人学生が黒人の女学生に向かって、『あんたたちニガーはなぜ今朝あんなに怒ったのさ』と言ったので、黒人女学生は怒って白人学生を警察まで追いかけた。白人の方は親を呼びだし警官と三人で学校へ戻り、黒人学生を呼び出して問いただしたとき、彼女は白人学生とその親を罵倒した。そこに丁度校長が来合わせて、直ちに前の経緯も聞かずに黒人学生に一時停学の罰を与え、白人学生の方は何の罰も受けないことになった。

ディグビーの黒人社会は小規模ながら黒人学生が学校で差別待遇を受けることを無視できない。

去年11月から今月の3月までにこの事件をきっかけに何回かの差別事件が起ったので、3月にハリファックスの人権局から調査員が2人、黒人の親たちからの訴えを調査にきて、教師20名を人種差別行為の疑いで面接した。ディグビーの教育委員会は問題を大きくしないために、人権局の勧告に従うと言ったのだが、教師連がこんどは抗議し、一週間後には200人の白人学生が多数民族への差別行為という口実を作って抗議休校したのである。

元々、ノバスコシヤでは1953年まで黒人学校、白人学校と隔離されていて、1953年以後も黒人学生は特殊学級へ入れられがちという差別待遇があるのだ。

今回の事件はもとはといえば校長が思慮分別を欠いた決断をしたばかりに根柢よく、くすぶっている白人と黒人間の誤解、不信感に火をつけて問題を大きくしてしまったのである。その結果、学生、親、教師、教育委員会の間で誤解が誤解を生み対立が対立を生んで問題がこじれ、非常に複雑になった。

一方、トロント市の教育委員会では、トロント市内の生徒の半数は非英語国民の移民の子供なので、教育と人種問題というテーマに真剣に取り組むため、各少数民族グループ利益を十分に反映するような19名からなる小委員会を作り、14ヶ月の予定で勧告案を作成することにした。

まず、人種差別（racism）の定義は『人種・肌の色で個人又はグループを侮蔑する態度、行為または社会制度』である。そして、人種問題は偶発性のものではなく、社会現象であり、適切な処置を必要とすると明記している。

最終報告は、この秋にでる予定であるが、最近発表された中間報告によれば勧告案の主な点は次の様なものである。

- 教師数は少数民族出身の教員の増加
- 少数民族グループに公平なため、少数民族グループの非教員をもって教員補佐をさせる
- 現在は終身職である校長、副校長、学部長の地位を期限付きのものにして少数民族グループ教員にもそういう高い指導的地位を与える様にする。
- 人種差別行為をした教員、生徒を厳重に処罰する
- 教育委員会はいかなる人種差別も容認しない
- 学校内で人種差別事件がおこった場合、学校でこれを取り上げて教材とすること
- 生徒が人種差別行為を二度おこした場合は親を呼んで注意を与え、三度目の場合は3日から5日間の停学処分にする
- 教員が人種差別行為をした場合は教育委員会から特別忠告を受け、解雇される場合もある。

バー小委員会委員長は、特に教員の人種差別行為について、その様な行為は教師という知的労働者にあるまじき振舞であり、教職とは絶対に相入れないと強調した。

- 各地区に学校における人種問題を調査するための特別諮問委員会を設置する
- 課外の運動中に人種差別的中傷を吐いた生徒は直ちに退場させること。
- 洗面所の人種差別的落書の文句は校長の責任において毎日消すこと
- 校外における悪質な生徒間の人種差別紛争は学校が責任をもって統制する
- 教育委員会は生徒、教員に異民族間の理解を深める様な文化交流番組を奨励すること

以上が勧告案の中のいくつかの項目であるが、これでわかる様にトロント教育委員会では、人種差別のない公平な平等な教育社会をめざして、被支配者階級の意見を入れた建設的な提案を準備しているのである。勿論提案がそのまま実現されて学校制度が大きく変わるまでには、かなりの月日がかかるであろうが、当面一つの指針として有効であろう。

5月21日トロント市内で開かれた移民子弟の教育についての会合で、日本人新移住者協会の山下実さんが訴えた様に、今の学校では日本語の名前は発言しにくいという勝手な教師の先入観から日本人生徒にトムとかサムとかいう名前を『学校でのあなたの名前はこうですよ』と当然の如くおしつけることがしばしばある。

カナダ人の場合ならトムという男の子に教師が『トムはいいにくいからサムにしましょう』と言ったらトムは黙っているだろうか。

少数民族の子供は最初から学校で異質とか普通でないとかとレッテルをはられ、異質でなくなるために名前を変えることを強制され、しかもそれを普通として受け入れる様に圧力をかけられる。表面的地均しにより、真の融合・共存の目的がウヤムヤにされがちだ。

トロント教育委員会の諮問委員会はこの点を見通して、真の多様性文化国家はいかにしたら可能か、まず教育面からでも理想に近づけ様としている態度は好ましいと思う。

(8 月 分) .

新移住者の別居

私は過去3年間にわたり新移住者がカナダに定住するための相談、援助を与

える仕事にたずさわってきました。仕事の内容はアパート、仕事探がしの手伝いから裁判・家庭問題の通訳、仲裁、手続きなど広範囲にわたりましたが特に若い移住者の夫婦関係の悪化が別居に至るケースは深刻で色々移住者に共通の問題も含んでいますのでここに取上げてみたいと思います。

まずカナダでは協議離婚はなくて、3年別居すればそのあと離婚手続きは簡単になりますので普通はその方法をとります。別居に法的根拠を付けるためには、法的別居手続きを取らなければなりません。

Kさんが、私のオフィスに来たときは、もう夫のアパートを出て一時的に友達の家にも才の子供と居候をしていました。やせた神経質そうな美人で、さしあたって母子家庭として市の公団住宅に申込みたいこと、夫のアパートに置き放しにした自分と子供のものを取りにいきたいが夫と正面衝突したくないので、私から夫の都合を聞いてほしいこと、夫のいないときに取りにいきたいこと、更に正式な別居手続きを開始したいこと等ははっきりした口調で要求を述べました。その言葉のはしはしには、夫に対する怒りと憎しみが強くあらわれていました。

住居の申込み手続きは書類に書き入れて市の住宅課に送付し返事を待つだけの簡単なものですが別居手続きについてはその完了までには、かなりの時間とエネルギーが費やされました。(しかも、現在またそれに対する修正が申込まれているというのですから、いかに夫婦別れがややこしい問題であるかわかります)この過程において、Kさん夫婦の日本に於ける家族関係、不和の原因などが除々に明らかになり、その友人、知人のK夫婦に対する見解などもわかってきたわけです。

結婚の時点ですでに小さな問題があったのですが、それにカナダ移住という要因が加わり、問題が妻の側から一方的に表面化し、即連行レクツションがないままに行きつくところまで行ってしまい結果になった感があります。

Kさんがアパートを出る直接原因となった事件は数日前の晩夫がKさんの首をしめようとしたので、彼女はそれまでのおそれと不安が一度に爆発して、夫の居ない間に荷物を持てるものをもって、友だちの所に転がりこんだということでした。夫に対する不満は結婚7年以來、彼女の心にくすぶっていたが子供ができた時、カナダに移住した時などの時点で何か改善されるのではないかと期待して今まで我慢してきた。しかし、夫との関係は悪化する一方であの夜の件でいよいよ別居の決心ができたとして強く断言しました。

夫に対する文句はいろいろあるが、なかでも金のことと夫が彼女を非難するの

が耐えられなかったそうで夫はKに食費代しか渡さず、彼女はその限度内で家計をまかなうため努力したにもかかわらず夫は食べさせてもらっているのに無駄使いすとか、カナダへ呼んでやったから来られたから感謝しろと嫌味を言う。Kの夫は日本のステーキハウスのコックですが日本で約束された給料より低い給料しか支払われなくて、それに対し抗議する気性もない内気な性格なので、そんな不満を彼女相手に発散させる。Kさんは、それなら私が働きましようと言うと子供が5才になるまではダメと止めたので5才の誕生日がきた途端子供をあずけて日本食品店の売子として働き始めました。

Kは早朝の仕事、夫は夜の仕事なので、お互いの生活テンポがずれる様になり、連絡は紙に書いて残す生活が続くと夫はKが主婦として母親として食事、家事を疎かにして女らしくないと非難、叱責しました。それに対してKさんはあなたが金がないと言うから私も自分の食費位はあなたに負担をかけさせまいと働いているんです。家事も育児も仕事もするんですから、おかずの数が3種から2種に減ったとってそんなに私をせめなくても良いでしょう。あなたは私に文句を言うばかりで家事の手伝いさえしてくれないとなじる。

夫はなまいきなどカーッとして乱暴しつつ思わず家から出たりしたら追いかけて殺してやると脅かす。彼女の方は夫の乱暴が恐しくて黙るが夫への怒りは益々つのり、夫に対して冷たくなるという次第です。

この期に至っては勿論、床は別にして、Kさんは夫を避けよう避けようと振舞、夫は益々いじけていきます。

彼女は子供が側に寝ているから無心の子供に夫婦の姿を見せたりできないとか、いろいろ口実を伴って夫を遠ざけようとはしますが、ある晩酒を飲んだ夫はその勢いで、妻の床に入ろうとしたのをKが拒んだので彼は一挙に血が頭にのぼり、妻の首に手をかけたのです。彼女は殺されると思いこんでアパートをとびだしてしまいました。

次の日夫はKの職場に来て、話をしたいというのが彼女は受けない、次は夫の上司がKに戻ったらと説きふせようとするが、Kの決心はもう固い。夫にはすでに愛情がない。ただ世間に対して面子を保つためにKと戻ってくれと言うだけだから、戻ったらまたいじめられる。子供もいじめられると言いはるばかりで全く夫のもとに戻る気は見られませんでした。

私も彼女の友人も、カナダに来て日も浅くて英語もできず特殊技能もなく、しかも病弱の子供をかかえている。お嬢さん育ちのKさんが一次的な強情のため

めに一生後悔してはいけないと夫について常識的に納得させようとしましたが、すでに彼女が夫を捨てる決心は固く、ついに私も別居手続き申請にもっていく手はずを整えることにしました。

まず家庭裁判所（地分）のカウンセラーに電話で事情を説明し、申請書書き込みのためのアポイントメントを取りました。担当員は若い男性で、書き込み項目は沢山ありましたがKさんは自己の意見はすでにはっきり持っているので担当員の質問にハキハキ答え、特に子供に関しては親権は自分がとること、夫にはなるべく合わせたくないといいました。カウンセラーは、夫が子供の父親である以上、子供に対する責任と権利は妻と同様確立しているから、夫が子供に会いたいと言えば会わせなければならない。子供に対して父親観を損なり様な影響を与えてはならないなどKさんに教えました。

Kさんが別居申請をしたことを間接的に聞いた夫は友人を間にして、申請内容について知りたいと言ってきたので、家庭裁判所のカウンセラーに私と彼の友人も含めて3人で会い正式別居手続きの管轄範囲期限、不履行の場合の罰則、Kさんが夫に対して要求している慰謝料などについて夫の友人が色々聞きました。夫は友人の説明をきいてうなずくという程消極的でした。但し、Kさんが述べた別居の理由、夫の乱暴な行為などの点にふれると彼の額に青筋がたち、感情が一度に高まって体もふるえるばかりにKに対する詰りの言葉を低い口調で言いつづけるのが印象的でした。言葉のわからないカウンセラーも彼の弁解の言葉を察してか、しきりと何はともあれ子供のために両親は理性的に子供が一番の被害者だということに留意して円満な解決法を充分時間をかけて探し合うべきだと説明しました。

最後に夫はとにかくKの申込みには賛成できない。この申請書では自分は満足できないというので、カウンセラーも別居手続きは夫の賛成が得られるまで手元に置いておく事を約束して私たちは退室しました。

夫は部屋を出てからもKが首をしめられたと言うがほんの首にさわった程度なのに大げさに騒ぎたてて、人が聞いたらまるで自分が殺人か気狂いの様に見える様なことを人に言いふらした。自分は子供のことが心配でKの店に子供のためのものを届けるがKは受取ってくれない。子供にも会いたいのに合わせてくれないとボツリボツリ言いつづけました。

彼の友人はあとで私にKの夫は口の下手な地味な性格の日本男性で、気持ちを表現するのは下手だが思いやりはあり、友人に対してもかたいつき合いをす

る人だ。Kは自分の家が夫のより社会的にも経済的にも上なので(夫はKの父親の会社に勤務していた)はじめから夫を馬鹿にしていたのだ。カナダへ来てから夫に対して益々冷たくなり、彼も淋しさに耐えきれずに彼女に怒りをぶつける様になった。

例えば、Kさんは夫が前にも離婚してやる、他に女を作るなどと言ったと言うが、その理由はそういえばKが反省して態度を変え、もっと家庭的になるかと思ったからだ。等としきりとKの夫の善良さと妻に裏切られて途方にくれて気の毒なことを説明しようと思いました。

友人が言うのにもう一度Kと夫とを私たちの仲立ちで合わせて話し合いを行う。その上でもうだめなら、自分も夫に別居手続きを即行させる様に説得すると言うので、私も同意してKに連絡することを約束し、日時を定めました。

私の連絡を受けたKは予想通り最初は拒絶反応を示しましたが当時、彼女の友人で彼女がしきりと相談にのってもらっている青年がいて、彼の説得した点は、別居するにしても将来子供のことで状況の変化に伴いどの様な事情で夫と相談しなければならないはめになるかわからないのだから、一応夫と話しのできる状態というものを保たなくてはならないということでした。

会談の結果は予想通りでKと夫とのみでは埋まりようのないことが再確認されました。両者の根本的くいちがいは、短かく言えば、夫がKに望むものは家庭の主婦、子供の母親としての自覚をもって自分が心と体を休息できる暖かい家庭を作ってくれば他に何も要求はない。しかし、Kは夫にひとりの女としての尊敬と愛情を期待していたのに裏切られた。夫として尊敬も愛情ももてない男性は他人と同様で同じ屋根の下へは住めないという。元をたゞせば結婚も自分の意志でなく、夫にだまされて結婚したと後悔しているというのです。

夫の友人もついにこの夫婦が和解して結婚生活を続けることは不可能と納得し、夫を説得したのでそれから間もなく別居手続きは完了し、夫が子供に合う日、時間、条件、子供への補助金の支払についての取決めも行なわれて一応この件は終了したわけです。

さてこのケースがカナダ移住希望者に教えるものは何でしょうか。

まず結婚の動機について、夫婦間の合意が確かなものかという点です。Kさんの場合、カナダへ来てから不満が大きくなったとき、すぐに『結婚しなくなったのに無理にさせられた』という考えにさかのぼってしまい、それで

不満が正当化され、もううまく行くはずがないという結論をひきだしてしまいます。

彼らの結婚当時を知っている人が誰も近くにいてなくて彼女の知人も新しい人ばかりですから彼女の話をお聞きする以外なく、彼女は益々一人がてんのかえ方を固める結果になっています。これが第二の問題点です。

移住者は、安定した母国に於ける家族関係、社会環境からして、全く新しい国、新しい社会、人間関係の中に入ったとき、植物でも植えかえの時には一定時間と一定保護条件を必要とするのですから人間の場合目に見えないショックが多くあり、それが色々圧力となって精神的、肉体的に作用する。

Kさんの場合、同じ不満をもちながら、日本では5年結婚生活が続けられたのに、カナダ移住後2年以内でくずれた訳です。

彼女の話によると日本では結婚後も彼女は経済的、精神的に両親兄弟に依存していたので、夫へ余り期待しないで済んだのが、カナダへ来て夫以外に依る人が居ない状況下で、夫が頼りにならない気持ちがまるで合わないことがわかって、彼女の愛情は急激にさめていった。

別の例でやはり夫を捨てた若い女性の例がありましたがこの人も直接の夫への哀訴づかしの原因は、夫が頼りにならないばかりか、自分で解決すべき問題まで彼女にどうかしてくれと押しつけてくるという不満でした。日本にいた時は、妻に、夫の実力、精神的強さを買い被る余裕があったのが、外国で生活するうちに本質が見えてきて、夫への関心と尊敬を失ってしまう。夫の方は過去何年間に培った夫婦間の絆があるものと信じきってそれに頼っていたため妻が夫を一人の男性として批判しはじめると、ただ妻を女らしくない、妻らしくない、自分を裏切ったと詰るばかりです。若い夫に、夫婦という社会的単位でなく、男と女という個人単位にもどって二人の関係を考えなおす態度がとれずそういう考え方もできないということが問題で妻の方は、益々夫に哀訴をつかし、二人の間の溝は深まる一方になります。

ごく一般的に言って、日本は男性優位の社会ですから、その中では教育、家族、会社の背景をもった夫が実力以上に自信家に見えて多分本人もそう信じていたのですが、外国でその背景を失って、妻も夫も個人に戻る時、二人が経験する精神的ショックは目に見えないだけに、色々小さな渦として日常生活の二人の言動に現われて、お互いの気持ちを揺さぶります。この期間に二人が同じ基盤に立って共同体としての体制が整っているか、それとも基盤が不安定

で外からの刺激に耐えられるか否か決まるわけです。

外国で結婚解消になるケースは、殆んど日本では兆があったが、夫婦をとりまく家族関係、社会環境の支持で結婚が継続した様です。即ち、カナダに移住しなければ一応夫婦円満に一生終えたかもしれません。移住後夫婦のばけの皮が剥がれる時、それを更に越えれば、一層密接な実りの多い夫婦関係へ発展するが、本物に耐えられなければ残念ながら御破算になるしかありません。

よく夫が妻に相談なしに移住を定めた。妻はやむをえずついてきたが最初の半年は日本が恋しくて泣いて暮したという話を聞く。移住後何年もした現在ではすっかりカナダ生活に慣れてエンジョイして円満な家庭生活を送っている婦人から聞くことがあります。

彼女の場合は、夫婦間の愛情が確立していたから良いのですが、同じ理由で妻が帰国し結婚解消に至ったケースもあるのです。

ですから、移住決定に関しては、充分夫婦間で話し合い慎重に考慮すべきです。

カナダに来てから妻が夫に対し批判的になる原因はこの他に二つあります。一つは、カナダ社会では日本でよりも高く見えること、外出は夫人同伴が原則などという慣習があり、男性は女性を習慣的に大切に扱いますから、日本生まれの女性にとって優しいことです。日本では、特に若い女性の場合期待しなかったことを夫に要求するようになる事も考えられないことではありません。周囲のつき合う人達も日本でのつき合いと違う人達で違うタイプの日本人と非常に親しくなり、夫以外の日本男性と夫と比較するチャンスも増えることがあります。

もう一つの原因は、妻が独立することを真剣に考え始める時、回りに既に実行し成功している例があることです。カナダでは女子家庭への福祉援助がいろいろあり、社会的にも女が一人で、子供を育てることに対して理解があり、女性自身母子家庭を引け目と思わず、子供も日陰者扱いされることは全くありません。日本生れの女性にとっては大きな救いです。日本ではいやでも夫から離れて生計がたてられなれている妻がカナダなら頑張ればなんとかなると勇気を持って新しい生活に踏み出して行くわけです。

なぜか私のところにきたケースは殆んど女性からの申し立てですから上記の様に女性側の見方が中心になっています。

二つ男性のケースがありました。一つは既に不和になり家を出た妻の友人

という男性が夫に脅かされているケースでした。もうひとつは白人と結婚した日本男性が妻に別居手続きを申し立てられて、私の方へ弁護士の紹介を求めてきて、それからずっと相談にのったケースでした。

Kさんのケースは一般的なケースのひとつです。別居への進行経過をもういちど要約すれば男性は職場での時間が多く、家庭という場があれば妻という個人に対する要求はそれほど大きくないが、妻の場合は、特に移住地で非常に孤独になり、夫に対して自分をかばってくれる男性としての要求度が高まりそれが満たされないと大きな不満不信感となって夫へぶつける訳です。そして夫には考えられない速度で妻が結論に達してしまいます。

夫婦が移住者の特殊な生活環境をよく理解し合ってお互いに助け合っていく心がまえができていれば不用な感情のぶつかり合い、誤解などは避けることができるのです。

Kさんのような例が今後増えない様に、移住希望者の方へ移住者がぶつかる問題の一例をお伝えするつもりで以上書いてみました。

(10月分)

アネックス(日系文化会館)の創立から今まで

1977年にカナダ全国的に催された日系カナダ移住百年祭の意義は色々あるが、なかでも重要なのは一般に三世といわれる戦後生まれの若い日系人に与えた影響であろう。

去年の7月に3日間に亘って百年祭行事の一つとして、トロントハミルトン在住の三世を中心に全国日系青年会議が開催された。会議の課題は、"Where do we go from here?" 30代で連邦政府の環境庁勤務の三世ロン清水が議長をしたが彼は開会の辞で次の様に会議の主旨を述べた。

「この会議はもともと個人なり特殊のグループが考えだしたものではなく、多くの若い日系人が共有する強い気持ちがもとになっている。即ち、カナダの日系社会の発展の別かれ道に立っているという感じである。日系人であるが私達はカナダ人としての生活が確立しつつある。教育を受けて将来の方針はついていて、努力一つでどうにでもなるところまで来ている。しかし、他方ではカナダの日系人グループとしては、私たちの文化遺産喪失の瀬戸ぎわにもたっている。これからどうするか、なぜそうしなければいけないか、いかに

するか、これが今日からの会議の課題である……………」

ほとんどの三世にとって、これは同じバックグラウンドをもつ同世代に会い意見感情を交換しあったはじめての経験であった。トム金山、レイモンド森山、ロン田中、ゴードン平林、フランク森次などすでにカナダ社会で成功している二世の先輩をゲストスピーカーに、若い青年たちはいくつかの分会に分かれて(文化・運動・商業・コミュニケーション・教育・政治・専門職・宗教)討議した。ロン清水の閉会の辞の一部はこういう。

“……………会議の一つの成果は、各参加者が日系カナダ人という自覚をはっきりと得たこと。日系人の自覚をもつということは既にこの人たちはコミュニティーをもつ土台を得たということである。これは白人の友人とは分け合えない感情である。もうひとつは、今は世代の変わり目即ち、二世から三世の時代への変換期にある。二世の世代は、考え方の中心がWe(我々)であったが、三世はME(私)中心の時代である。ここで三世ももういちど“私”をはなれて“私たち”というものを考えている時期に来ているのではないか。日系社会の構成員に三世が増えるということはいろんな面で葛藤・緊張が生まれることであるが、他方日系社会が活発になり、新鮮になり、将来への発展も促がされることであるから私はかなり希望的である。

カナダは政治的には複合文化主義の方向へ向かっておりこういう点でも三世が日系社会を活発に発展させることは、カナダの中で孤立することではない。

アルバータの三世はお互いに出会ったことがなかったのに、この会議への参加を第一の共同作業とした。オタワもトロントも同じである。個人的に知らなかった者同志が今は友だちになった。これは何かの始まりである。これから私たちは各自のコミュニティーに帰っていくが、ここでつかんだものを具体的に社会の中で活用してみよう。「私は日系カナダ人だ」という自覚をすなおに受け入れて“日系カナダ人の生活”というものを作り上げてみよう。そうすることによって、日系カナダ人の価値が生まれ価値ができれば形のあるものが生まれるのだ。

各コミュニティーへ帰った若者たちは、この新しい友情を大切にしてお互いに会い続けて10月にはカナダ全国の三世の連絡通信紙としての「カンチャニュース」が発行された(トロント)。アネックスも、せっかく生まれた共同体の意識を具体化して日系社会に奉仕すると共に若い日系人日系意識を育てようとする三世が創設した。

カナダ政府には失業者対策のひとつの策として、カナダワークス(CANADA

WORKS) というプロジェクトがある。各地区から自主的な公共性のある仕事を提案したグループに助成金(専従者の給料)を与え、失業者を減らすと同時に職業訓練もしようというもので6ヶ月を一つの単位としている。幸いアネックス創設計画グループは(日系青年会議のオーガナイザーたち)カナダワークスに申込んで受理された。保証団体は、日系文化会館になった。アネックスは日系文化会館分室という形で日系社会へ紹介されることになった。アネックスの役員会は9人のメンバーから成り(二世1, 新移住者1, 残りは三世)次の様な目標をかかえてトロント日系社会に登場したのである。

- 1) 一世, 二世, 三世及び新移住者を含めお互いの間の繋がりを深める。
- 2) カナダ及びアメリカ日系人に関する資料, 本を集めて日系図書館を作り日系研究センターとする。
- 3) 日系カナダ人の意見, 感情などを展示, 新聞, 購読, ワークショップ, その他何でも可能な手段をもって社会へ表現する場所とする。若い芸術家を奨励する。
- 4) 日系史の推進のために日系史教育ガイドを作り, 日系青少年に与える。
- 5) スポーツ, 娯楽, 各種講習会等日系人の為に計画する。
- 6) 日系人のための福祉事業, 相談室を設ける。
- 7) 一世, 三世間の理解を深めるために特別番組を設ける。
- 8) 若い日系人に活動の指導力を持つよう教育する。

アネックスの場所はトロント東部の1468ダンフォース街のもと文房具店を月375ドルで12月より借りた。専従者は三世2人と私(新移住者)の3人で、特に私は日本語担当で一世新移住者関係を受けもち、デビッド藤野は写真家なので芸術方面、ヘレン小山は日系史と三世・四世番組担当と定まった。(実際働いてみて3人一組で仕事をするのが殆んどであったが)

職員は1月早々事務所の装備, 番組の作成, 事務のやり方などなにからなまでに新しく物のない所でとにかく形を作り内容を入れることに大わらわであった。役員会の人選に仕事の合間なり仕事が終わってから, 事務所に来て手伝った。家具は日系社会に呼びかけて寄付してもらった。

日系社会の二世, 三世は最初若い連中が集まってなにをおっばじめたか, いつまで続くものかと興味をもちつつも懐疑的で一足離れて冷たく見ていたのが一般的な見方だったと思う。それでも, 1月14日のオープニングでは2百人

近いコミュニティーの人が若い人も老人も集まって若者のコミュニティーへの熱意を喜び祝福してくれた。

アネックス職員及び役員にとっては大きな激励であった。

さて、オープニングは快調に終り、番組も一応できたところでアネックスが直面した問題は、いかにアネックスを日系社会のメンバーに利用させるか、番組の参加者を獲得するかということであった。既に日系社会で活動している一世、二世、三世も彼らの活動の場は教会、日系文化会館と各趣味団体、日本語学校と決まっていてアネックスの様な特にカラーもない若い連中のやっている団体は新しいだけで特定のグループの支持は確立していない。関心はもっていても積極的に貴重な時間をさいてわざわざ催物に参加する人は思ったより少い。冬のことで少数の一世たちはたまり場として囲碁や将棋をさしに集まるが、三世もなじみの顔しか集まらない。いきおいこんで、準備にとびまわった若い人々にとって忍耐とコミュニティーワークの厳しさを知らされた時であった。さし当っては、地理的にアネックスの近くに住む日系人に来てもらうため電話及びコミュニティー新聞に記事を書いてもらった。特にトロントスター新聞の記事がインタビューに来てアネックスの抱負をわり合大きい紙面をさいて書いてくれたことはふだん日系社会活動に参加していない二世三世にアネックスの目的を知らせるよい機会となり、個人的に電話で連絡してきて毎月でるアネックスニューズレターのメーリングリストに名前を入れてほしいという人もでてきた。既成の日系団体では物足りないが興味は有るといふ若い層との関係も徐々にできてきた。

アネックスを一般に知らせるための公報活動の一手段として日系文化会館のもつ2,500名の会員リストを利用する。てっとり早い方法は、会館のニューズレター発送の時に、アネックスのニューズレターを同封してもらう。そうすれば郵送代が助かり、おまけに一遍に2,500人の人にアネックスの活動を知らせることができるという案をロン清水は会館の理事会にもって行って承認されたのはアネックス創立当時のことであった。

この事件は、会館とアネックスの複雑な問題のある関係を示す一例となった。もともと会館としては自分の問題が手一杯で三世のやるアネックスとは関係しなくなかったのに支持団体となる様な大きな組織もないということで助成金申請の段階では保証団体となるが、法的、財政的にアネックスは独立採算制で経営し、会館へは迷惑をかけないという約束であった。しかし、日系社会に対し

ては会館のやらない個人へのきめの細かいサービス、三世教育を中心とした活動をするということで、利害関係なく、あくまで会館の分室という建前であった。但し、会館側には、三世の活動を批判的に見る人もいて既に、一種のしこりがあったことは疑えない。しかし、このしこりもあくまで懐疑心不審感からくる根拠のないものでアネックス側にしても会館側にしてもこれにとらわれずに、とにかく協力して更に良い日系社会を作ろうという人も多数あったのだ。

ところで、ニュースレターの件だが、アネックス1月号を同封してもらったところ、郵送料が増加したので\$300以上の請求書をアネックスへ送ってきた。アネックスでは、すでに屋賃経費は、それまでの寄付金でまかなっているというフトコロの苦しいところへ思いがけない高い請求書が来たのでさっそく役員会は会館へ話し合いを申し入れ、幸い誤解はとけて、今回は無料だが将来は会館の負担にならない範囲で会館の協力を得るという結論が出された。

アネックスとしてはできるだけ独立体制を保持しようと決めて、ニュースレターは今後自分達で作り、発送することにした。

日系会館は大きくなってその位置を重要性は内外共に認められているが、規模の大きさと経費の大きさのために、色々問題をかかえている。例えば、日系文化会館という名前をかかえる以上、もっと深くコミュニティーの中に入ってきめの細かい活動をしてほしいと言う人たちもいる。アネックスの誕生はこういう人たちに一種の希望を与えた。会館がしないことをアネックスがすればということで、アネックスを支持する一世も二世もいる。それがともすれば会館批判派の巣だという印象や誤解を与えることもあるのだ。もっともアネックスがなんとか今まで存在してその活動内容も少し変化し、その位置が安定するに従って、少しずつ両者の誤解もとけてきている。時期の問題であろう。フランク大竹の様な一世の人は両方の間で融合の為に努力しておられる貴重な人である。真に日系社会の発展のために利的感情に捕われない立派な日系人である。

ここで過去8カ月に亘るアネックスの活動がどんなものであるか具体的に述べてみたい。

前述のアネックスの目標のところ記した様に、活動分野はソーシャルサービス、講習会(クラスも含む)セミナー、講演会、娯楽芸術番組の6種類に別れる。具体的に言うと、ソーシャルサービスは、いろいろな問題で個人的に困っている人、相談相手のほしい人のためのサービスで、法律相談、なんでも相談がある。法律相談サービスは弁護士1人と法科学生3人のチームで毎週水曜

日の夕方7：30から9：00迄移住、交通、結婚、離婚、経営、労働、不動産などの法律的な間合わせに答え、必要な時は、裁判までつき合うこともある。これを利用する主なグループは新移住者で日本とカナダでは法律制度が全く違うのでこの様な無料サービスは有益であると利用者も増えつつある。木曜日のなんでも相談というのは、三世のソーシャルワーカーが相談相手で、例えば三世の若い男性が女性とつき合えない悩みの相談に来たりする。日系の若い女性とつき合いたいチャンスがないからデートサービスをしてくれと真剣に訴えた。娯楽の部に入るコーヒーハウスというのは若い男女が音楽を聞いたり話したり互いに知り合う場所を提供しようという意図で始められた。5月から隔週金曜日の晩に開かれた書類の書き入れ翻訳、通訳なども一世新移住者のために行った。次の様な例がある。

一世の老人であまり宗教(キリスト教)にこったため、そのために少し気狂いじみた行為をしたり言動をする様になったため家族に見捨てられて一人住まいをしている。淋しい老人が度々アネックスに来て、自分の話をする様になった。そのうち、自分の書きためた「世の人への警告集」とか「カナダ政府高官への意見書」など……宗教、人生観をおりまぜて一種声明書の様にしたものをいくつも英訳にしてほしいと言ってきたので私はひまなときに訳してタイプをしてあげた。彼は必らずお礼にアネックスへ少々のお金を寄付してくれた。最終的にこの書類はトルドー首相にわたして彼の意見を聞くつもりだと言っていたがどうしたか、私も忙しくなって前の様に彼のために時間をさかなくなったから、彼も失望してしまったのだろう。この問題について、彼は少し極端に走ることもあったが普段は礼義正しい穏やかな老人で彼の回想なり人生観には、いろいろの事実、真実の一端が感じられて私も勉強させてもらったものだ。

税金申告期の4月には日白混血の若い会計士の奉仕で三晩にわたりインカムタックスの申告を無料で引き受けてくれてとても喜ばれた。一世、新移住者、三世と言葉に関係なくややこしい税金の問題をととても気持ちよく速やかに解決してくれた。この会計士もふだんは日系社会と無関係に暮しているが、日本人であることを自覚して日本へ行ったこともあり、アネックスの主旨に賛同して自主的にサービスを申し出てくれた。アネックスの可能性の一つは、この様な若い自覚のある人々が参加してくれることである。

これからは日本人と他人種の混血の人々が益々増え既成の日系団体では硬化しすぎて時代の変化、新しい種類の日系人を満足させられない傾向がある。ア

ネックスには既に、こういう人たちが何人も参加しておりこれもアネックスの利点、特長となるであろう。

夏休みには数学の教師が新移住者の子弟に数学の個人教授をした。

セミナーというのは、特に三世対象の教養番組で、日系女性とは何か、日系カナダ史、日系人と母親、いかに自信をもつかなど色々のテーマで日系意識啓蒙のための教養講座である。女性問題の様に6日に亘って開かれたものもあれば日系史シリーズの様に一回毎に違う講師を招きその話を中心に勉強するというのもあった。若い日系人にとっては自分を日系人という背景において見る機会が実社会では殆んどないからお互いに話し合い批判し、意見を作る作業の場としてこの番組を歓迎し、色々な参加者があった。はじめての日系人の公立学校教師となった清水ヒデ女史、ニューカナダ新聞の森研三氏と梅月氏など先輩が彼らの体験を語り若い三世の熱心な質問に答えた。

世代間のギャップをうめるよい機会であった。

講習会と各クラスは、紙フラワー、コクラメ、墨の作り方から編物の講習会の様に日中婦人用の番組と夜の英語、日本語クラス、日曜日毎のギター講習会写真教室、土曜の午後の子供のためのアート教室がある。

講師は二世、三世、新移住と技量のある人の奉仕活動であった。これも各世代の女性達がお互いに知り合う場となった。一人住まいの老婦人には、話相手があれば編物の手も進む。英語の編物の本は、編物ができて英語が苦手の新移住者の女性には使いにくい。これを二世の女性がわかりやすく教えてくれる。教え教えられて、お互いの不審感が薄れてゆくわけである。

講演会は一世代対象の者は、3月から5月にかけて8回行なわれた。健康談話が圧倒的に人気があって毎回30人から50人の聴取者があった。講師は日本からトロントの大学病院に短期間研究に来ている若い医師たち、それぞれ専門の中でひとつの話をわかりやすく素人向きに話してくれたが時には一世でも日本の本をずっと読んでいる人たちがいて、複雑な質問をして若い日本人の先生たちを驚かせたりした。これらの先生たちもカナダで1・2年生活しても定まったグループの中でしか生活しないことが多いから、一世の人達に会い彼らと話してよかったと感想を述べられた。一世たちは日本から来たばかりの若い偉い先生たちから病氣、健康の話を開いたり質問できたりして、これも大喜びで一老人はすすんで寄付箱を参加者の間にもってまわって寄付を集めてくれた。言葉はやはり日本語しか自由でない一世は英語のTV、映画、ラジオでは物足

りなく日本語の話を開くのは本当に嬉しいのだ。

英語の講演会はハミルトンのアート清水医師の肝臓の話と戦時戒厳令に関する話に人気があった。肝臓の専門医である清水博士は、日系社会でも活発なメンバーで特に戦争中のカナダ政府の日本人対策を批判し、活発な賠償金運動の推進者でもある。ORDER of CANADA の芸術家の講演会では二世でオーダーオブカナダ勲章を受けた者のロク清岡氏、建築家のジーン木下氏などがそれぞれの人生観・芸術観を語り、三世芸術家を刺激した。ジェシー西畑氏（映画監督及作家）のドキュメンタリー映画とその後の討論会も成功だった。その他三世芸術家、写真家連の作品展は常時アネックスの白い壁を飾った。

娯楽番組では、イースターパーティーとかマザースデンパーティーとか普段来ない人にも来てもらうための毎月末のパーティーとコーヒーショップがある。三世、新移住者の音楽家、歌手と一緒に演奏して皆に喜ばれた。こういうパーティーには一世も二世も三世も新移住者も気楽に楽しんで参加した。食物などは色々な人が持ち寄ってくれた。

7月末のバザーはこれまでのアネックスの総まとめで、一般の人の寄附、労働で出来あがったのであるが、総額450ドルもの売り上げを得ることができた。一世、二世、三世、新移住者全ての人たちが、アネックス存続のためにと手製のものなり家にある道具、衣類、植木等々持ち寄ってくれてバザーが成り立ったのである。参加者の数から見てアネックス6カ月の活動が決して無駄でなかったことが見られてうれしかった。9月には、ワーカソンがある。これもアネックス募金運動である。

以上で大体アネックスの今までの活動の様子がわかっていただけたと思うがさて、将来はどうであるか。バザーなりワーカソンなり募金運動をたえずしているのも財政的にアネックスはまだまだ不安定な地位にあるからだ。まず、カナダ政府からの助成金はスタッフの給料分のみカバーしたのだが、6月末で一応切れてしまった。7月8月の活動は主に三世の奉仕で行われた。

屋賃経費は去年と今年に亘る寄付金でまかなってきた。

カナダ政府へは再び9月から助成金を申し込んでいるが返事はまだない。一方一世、二世の老人たちが、ニューホラムゾングラントといって老人の自主活動を奨励する補助金を受けたのでアネックスの援助のためにアネックスをドロップインセンターとして借りるという理由で屋賃経費の一部を負担してくれ

る様になった。若い者たちに老人たちは番組なり、活動なりの作成を期待しているがこれは今後両者で話し合っただけで済まなければならない問題だ。一般に一世のグループ行動パターンと三世のそれでは非常に異なる。三世は民主的議会形式、話し合いなどのやり方、話をして結論を出すという態度が身につけているが一世の場合は、ともすれば一人の論に支配されるとか今日決めたことも明日は明日の風の吹きまわしでどうにでもなるという様な経験方式でグループセッションというものの重きが弱いのでこの点若い人にはやりにくいことが多い。

ニューホラムソンの場合は飽くまで老人を遊ばせる、楽しませるという娯楽が目的であるから、そこに重点をおいてなるべく物事を単純にしておくことが望ましいと思う。

一世と三世がいかに協同作業をし折合っていくか今後のアネックスの課題であろう。ただし囲碁、将棋クラブの一世たちは過去8カ月ずっと週一回アネックスでの会合を開いているのでこのクラブが両者の関係をスムーズにすると期待されている。

三世にしてもまず日系社会で奉仕活動をする事、更に若い者をまとめること、老人とつき合うこと、日系人としてのカナダ社会での地位を確保することなど今年になってから直面した問題体験は多くて、消化したことも不消化のこともある。アネックスの将来も不安定だ。

しかし、今までの活動が日系社会の中で無視されてはいないし、それどころかかなりの評価を受けているし自分たちへの自信は深まっている。学んだことを生かしているという情熱、日系社会への掛け合いも抜差ならぬものとなったという自覚もできた。

経済的な問題さえ解決すれば、アネックスが今後トロントの日系社会に与える影響は益々大きく、貢献するところも大きいと思う。

(1 1 月 分)

カナダのベトナム避難民 (グローブアンドメール紙記事より)

マレーシア政府が入港拒否したハイホン号の上船者 2,500 人のベトナム避難民中、約 150 人は 11 月 22 日付けの時点でカナダ移住権を入手したが、カナダ政府は最終的に約 800 人のベトナム避難民受入れを発表した。

戦禍のベトナムからカナダに平和安定の生活を求めて命からがら逃げてきた

人たちは、カナダ、特にトロントでどういう現実に関わり、いかに対処し将来性についてどう考えているか10月31日付Globe and Mail紙に載ったS. KIRSHNER によるベトナム避難民のインタビューと記事をここに紹介する。この記事にかかっている様にベトナム移民はカナダ生活に順応するためのいろいろな困難を経験しているが、これは日本人も含めた多くの移民が経験する問題であるから読者にとっても興味が深いと思う。

カナダ移住民の幾人かが経験した様な困難、飢、権利剥奪をベトナム移住者も大部分経験してきた。彼らは死と破壊を目撃し、戦場の生々しいシーンが記憶にあざやかである。

多くの人は、水もれする船での危険な航海に耐えてきた、また満員の暑熱地獄の避難民キャンプの人間並みでない生活をへてきている。

話はずきないが全員に共通な唯一の事は、母国へは二度と足を入れないことと、カナダで新しい全く違う生活をしたという熱望である。

これがカナダの最も新来の移民グループであるベトナム人である。

1975年4月南ベトナム政権の崩壊以来、過去3年にわたり一群のベトナム人が入国した。

サイゴン政府失墜以前には、カナダ全国に約2千人のベトナム人がいた。現在ベトナム人口は約9千人である。

去る1月カナダ政府は、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ホンコン等に上陸したベトナム人中約50家族を毎月入国させると決定したので、多分カナダのベトナム人口は増加するであろう。

8月以来約50人の“船上生活者”がカナダ入国を許可された。船上避難民に移住権を与えた国々の中、カナダは第四に多数の移住者を引受けた。米国は1万人、オーストラリア約1千7百人、フランスは約1千5百人入国させた。

カナダ系ベトナム人中2/3から3/4はフランス語を母国語とするケベック州に、約6百名はトロントに定住しているとトロント・ベトナム人・共済会会長ホアンエンゴ氏は語る。

同氏によれば、トロント在住のベトナム人中2/3は仏教徒で1/3がプロテスタントかカソリック教徒である。凡そ30%は30才以下で15%は大学卒である。

サイゴンから来た34才のブクエンギェムブー氏は、多くのベトナム人は着のみ着のまま来ているが、金をもってくる人も戦争成金で億万長者も多少は

いるが彼らは新聞記者をさせていると語った。

カナダ市民権の取得はさておき、ベトナムからの新来者は、いろいろな問題にぶつかる。大きな問題、小さな問題いろいろあるが彼等の不満は、中央政府に移住者がカナダの主流に無難に順応していける様な具体的な方策がないことである。しかし、問題の緊迫性遠慮がちな不満にもかかわらず、彼らは一応にカナダ政府の入国許可に対して感謝している。

『平均的ベトナム人にとって、カナダは誰にもけんかを売らない国だ。カナダは中立国で生活程度が高い』とカナダ在住9年の会計士(35才)のピーターエンギューエン氏は説明した。

24才の船会社事務員のホア・ビュ氏は『カナダは自由を意味する。僕は幸せだ、カナダでは自由が制限されないから』と言った。

カナダに9年住んで“カナダのことなら何でも”といわれるエンゴ氏は『特別待遇を受けたことはないが、私たちはカナダ政府とカナダ人に歓迎されたと思う』と語る。

ベトナム人は新しい国で次から次へと多くの問題を解決していかなければならない。まず、英語も勉強すること、適当な仕事を見つけること、寒い気候に慣れることなど短期間で処理すべきことは多くある。これらを掴んだ上で更に家族との別離という大きな苦しみに耐えなければならない。

言葉が最初の難関だが、老人たちは決して言葉ができる様にはなるまいという声もある。

エンゴ氏によれば、避難民の半数しか教室不足から政府援助の英語学校へ行かれないそうだ。3カ月から半年単位の英語クラスが現状だが、少くとも1年単位の延ばすべきだとエンゴ氏は言う。

また、ベトナムでの技術・学歴はカナダで認可されないので約3%の人しか自分の専門職についていない。結果的に、実力以下の仕事についている。

彼らはすでにかつての生活水準を失って幻滅している。しかし新生活を築くために何でもしなければならぬという考えは受入れて、もし自分たちが成功しなくても子供は成功してくれるだろうと希望している。

ベトナム人にとってカナダの酷寒は耐えがたい『ヨーロッパ人にとってさえ寒すぎるというのにベトナム人にとって、まして老人にとっては一番つらいのは寒さだ』とエンゴ氏の言葉。

ブー氏は1973年トロントに来る前フランスに住んでいたがこういう。

『冬の到来は本当につらい、避難民の中には冬が耐えられないので米国へ移住を考えている者も何人かいる。その他の問題は、北アメリカの物質主義だ。私たちもかなり消費生活に慣らされてきたが、カナダ人ほどではない、ベトナムでは精神性の価値が高く評価される。多くのベトナム人は一生北米大陸の奔放な消費主義に順応できない。特に老令ベトナム人にとってこれは長期的問題である』

エンゴ氏は1961年サイゴンを去り、ニュージーランドに、後にオーストラリアへ留学したが、カナダでは家族の団結を維持できないのがベトナム人にとってつらいと言った。

『ベトナムでは、子供が老人のめんどうを見るがここではアパートの持主はふつう一つのアパートに大勢住まわせないのでそれができない。家族は散り散りになり屋賃がかさばる』

家族の分散ということがベトナムの直面する最大の問題のひとつである。ベトナム人全部ベトナムに血縁がいて、現状では二度と彼らに会えないが、会えて何年も先のことだろう。トロント・ベトナム人聖公会のエンギェン氏は、ベトナム人の現在の主要問題は再会だという。

『家族の別離が個人にひきおこす精神的苦痛は言い表わしがたい。我々の社会制度は家族単位にもとづいているから突然家族の絆が切れたことは若年層には大した問題ではないかもしれないが、中高年者にとっては大きな打撃である。精神病治療をうけた人もいる』

エンゴ氏の見解では、カナダ系ベトナム人がベトナム本国の親せき縁者と合流できる可能性はまずない。カナダ政府は避難民をベトナム政府が外へ出せば入国させるというがベトナム政府は外へ出すはずがない。

エンギェン氏の両親はまだベトナムにいるがカナダ政府は避難民がベトナムを出た段階でカナダ入国ビザを申請できると伝えた。すなわち、ハノイ政権は移民を認可していない。

ベトナム人はカナダ政府に対し、家族の合流に対するカナダ側の配慮を感謝しているが、ベトナム人が最小限の重圧感をもってカナダに定住できる様な決定的な援護政策をオタワはもっていないと感じている。

エンゴ氏いわく、『政府はあまり積極的にベトナム人問題を扱っていない、口ではいろいろ言いが実行が伴わない』。エンギェン氏によれば、外国在住のカナダ移民局職員はカナダでも実行されていない様な教育費の全面政府負担、

職業問題一般に訓練制度など、ぜいたくな約束事項を強調しがちだ。

以上にもかかわらず、ベトナム人はカナダ入国を喜び明るい方を見ようと努力している。

ベトナムの生活に比べてここではいろいろよいことがあると多くのベトナム人は総括する。『我々はここで平和と静けさを得たし、避難民キャンプに住まなくてもいい。いろいろ考え合わせるとカナダのベトナム人は大変幸運だ』

以 上

(1 2 月 分)

女性の地位諮問委員会に提出されたモントリオールのシーラ・アーノポロス報告は、カナダ移民女性と職業の関係について、移民女性は強制送還を恐れて低悪な労働条件、低賃金に対し、雇用者にも労働基準局にも改善要求をしないと述べている（移民＝戦後移住者）。

カナダ移住権をもってカナダのために労働している以上他のカナダ生まれのカナダ人同等の人権及労働権があり、不当な労働条件に対し、抗議できる立場にありながら我慢して黙々と働き経営者のふところを豊かにしている。

特に新移民法はこの様な移民の心理的不安を拡大させ、現在の不況と失業者増大の社会的状況は、ますます移民労働者をして、カナダ政府及雇用者に対する畏怖を絶対化している。特に女性の場合この傾向が強い。

アーノポロスによればほとんどの移民女性にとってカナダ政府移民局と警察を同一視している。たえず移民を見はって、何かにつけて強制送還の口実を見つけようとしている機関という印象をもっている。オーバータイム、低賃金など過酷な労働条件について雇主に改善要求でも出せば、雇主は直ちに彼女を解雇するのみならず、移民局へ彼女が移民としてカナダ政府にとって好ましくない人物であると訴えるだろうと恐れている。

実際移民労働者を、送還を旗印におどす経営者は少ない。日本人間でもよく話題になる事実である。新聞などにもよく強制送還のケースがさも悪質な犯罪の様に書きたてられる。移民イコール犯罪者のイメージを一般社会に散布させるよいチャンスである。ケースの内容を詳しく調べれば新聞記事の印象とは違った事実が現われることも多い。

元元移民即ちやっかいものという概念がカナダ社会に既存し、しかも実際に

は、労働力は戦後大巾に移民に負っているというカナダの国情に問題がある。

例えば、オンタリオ州の場合“1956-1967の戦後移民及カナダ生まれの労働力の特徴”というデービス及ガブタ調査(1968)によれば1967年現在で移民女性は、5人中2人働いているがカナダ生まれは3人中1人である。男女共に労働者は、カナダ生まれより移民の方が多い。オンタリオ州女性労働力総数の40.1%は既婚、未婚を含む移民女性であるが、カナダ生まれの場合、未婚者は42.5%働くが既婚者は30.4%と大巾に減り、合計全体労働総力中33.3%と移民女性より少い。職業によっては、例えば縫製工場労働者は大部分移民女性である。

この様に移民女性労働力がオンタリオ州労働市場に占める重要性にもかかわらず、カナダの高い水準の労働条件、労働環境の恩恵を十分にうけていない。また、移民局、経営者の嚇し、嫌がらせに我慢して働いているのは何故か。

新移民法では移民の反政府政治活動への参加を送還理由の一つに挙げているが反政府・反社会活動の意義の解釈の中は広い。移民の中には、すべての政治活動、思想活動を反政府的と思い、労働組合活動も含める者があり雇主はこれをたてに移民の組合入会又は組合組織化を妨害することができる。

アーノボロス報告もケベック州では、特に組合指導部が、政府が革命的と分類できる様な急進的声明を出す傾向があるので移民は送還を恐れて組合員になりたがらないという。

去年の秋トロントの移民女性ばかりを雇っている個人経営の工場において、女性たちが労働条件改善要求のデモンストレーションを行ったのが記事になり経営者による多くの悪質な労働法違反行為が暴露された。

例えば、時間給で働いているので、工場内の各所にテレビカメラが設置されて、一分の休みも許されない。洗面所にいくのも監視されているという、まさに奴隷扱いでさすがのおとなしい移民女性もついに行動をおこして経営者に対ししたのである。

さて、組合によって労働者の権利が守ってもらえない移民に残された労働改善、不当解雇の防止、賃金上昇のための手がかりは、労働基準局(Dept of Labour)である。労働省は最低労働基準法を経営者が順守しない場合、労働省に報告する義務があるが、移民女性はそうした行動を取って自分の権利を守ることを躊躇しがちである。理由の一つは、言語不足、教育程度の低いこと、カナダ人権法及労働法についての情報不足から、問題を文章なり言葉にして訴

えることができないためである。また一般的に移民女性の職場が制限されているため、同国人のよしみで同一職場に同国人が集まる傾向があり、新職場、新職種を開拓しにくい。

現在の様に失業率が高い時にはなおさら移民は職場が制限されているから失業を恐れて雇主のいいなりになる。いろいろな不満はあっても新しい国に来て新生活を確立するためには、夫婦共に働いて経済的な基盤を作らなければならない。

一日12時間のオーバータイムと低賃金にも耐えて、不満をおさえて移民女性は働らきつづける。特に悪質な経営者になると、破産宣告を目前に1ヶ月、2ヶ月も給料後払いの口実で労働者を働かせてから破産宣言を行い、労働者は1セントも回収できずタダ働らきとなきねいりをしいられる悲劇もある。

家事就業者として、一時労働許可をとってカナダ人家庭に働く女性の場合、さく取は更に激しい。これは一定のあっせん業者（非利益）が家事手伝いをほしがっている家庭とカナダに何らかの目的をもって来たい外国人女性の仲だちをして、労働許可をとる。非利益業という名目でも、カナダ人雇主家庭からあっせん料をとっているのは知られた事実だ。

一時労働許可をとるにあたり、雇主家庭は、1月75ドルの小使いと部屋、食事は無料、労働時間は週45時間、週休2日制で一年に2週間の有給休暇を与えることが、契約の中で規定されているが殆んどこれは守られていない。移民局も許可を与えれば契約履行の監督までは行わない。

労働許可保持者は、指定された職場を離れば許可は無効となる。職場を変わる場合移民局に新許可申請を行わなければならない。許可が下らなければ、カナダを出なければならない。こういう一時労働許可の限定性を雇主は悪用して送還恐怖の心理を武器として、安価な労働力を確保している。女性の方はいずれ正式な移住権申請の機会があるものと期待して悪質な労働条件のもとに働きつづけているのである。

カナダ経済が移民の労働力を必要とし、カナダ政府が移民を入国させる以上移民を心理的・経済的に保護できるだけ問題なく、彼らが定住しカナダ社会に同化するのを援助する義務がある。これがかえってカナダの国の豊かさを増大する結果にもなるのだ。

移民局が逆に新しい国における移民の不安恐怖を拡大させる様な態度で彼ら

に接触するのは正しくない。新移民法の一部を改正して、移民が労働市場において自己の権利を主張できる様にして、カナダ政府の誠意を示すべきだとアーノボロス報告はしめくくっている。

バンクーバー地区

平野 雷秀

(1 月 分)

B . C 州失業率やゝ下る。

カナダ統計局の発表によると、12月に入って、失業率は全国的に上昇している。しかし、B . C 州の場合やゝ減少を示している。

全国的失業者数882,000人となっており、特に失業率の上昇している州は、ケベック、オンタリオ、マニトバ、サスカチュワン、ノバスコシア、そしてプリンスエドワード島となっている。

季節的調制基数による統計の場合季節別上下の差があり、それによると全国的失業率は8.5%と非常に高い数を示している。しかし実数では8.3%となっている。

B . C 州の場合、季節的調制基数によると8.5%。しかし実数では8%となる。しかし両方の数字は前年同期と比較してやゝ減少している。

B . C , アルバーター、特にニューファウンドの場合全国的失業率上昇とは逆に12月に入って減少している点が注目される。

前月(11月)の各州の失業率は、B . C 州を除いて前年(1976年)の年末より悪い状態であった。

B . C 州の失業者実数は12月に入って11月の9万9千人から9万3千人と6千人の大きな減少を示している。尚1976年12月の失業者は9万2千人であった。B . C 州の失業率減少はいくつかの理由に起因している。その一つは、男性労働人口より約5千人がぬけているが、そのほとんどが、第一次産業に従事する若い労働力である。森林伐採、鉱山、漁業、そして建築業労働者も含まれている。それらのほとんどが職探しをやめたか、又はB . C 州を出て他の州に移ったとみなされる。同時に第一次産業の冬季レイオフと重なったが、レイオフ数が前年よりやゝ下まった事もその理由の一つとみられる。1976年末期における森林業、鉱山業の就職状態は非常に悪く1万人の職がレイオフによって失われた。しかし'77年の12月の状態は健全な状態を保っており、第一次産業における職減少は6千人にとどまっている事も大きな理由の一つである。

またその間に女性労働力に約1千人の増加がみられる。これは1976年12月に女性労働力1万4千人減少と対照的である。しかしながら一年前と比較してみても女性の職は8千人増加しており、従って女性失業者実数は、12月に入って4万5千人から3万8千人に減っており、前年同期とくらべて7千人の減

少である。

しかしながら、B. C州の場合女性失業率は男性より高く、男性失業率7.6%にくらべて女性失業率は、8.7%とまだ高率を示している。

産 業 別	前 年	前 月	現 在 率
Logging . Fishing . Mining	10,000	6,000	133%
Construction	16,000	11,000	13.6%
Trade , commerce.	13,000	17,000	7.6%
Service.	23,000	22,000	6.6%
Public administration.	3,000	5,000	7.6%
Manufacturing.	14,000	14,000	7.6%
Trasport. communication.	5,000	8,000	7.3%
Finance. insurance.	5,000	3,000	4.3%
Other.	1,000	9,000	—
B. C. TOTAL	92,000	93,000	8.3%

年 令 性 別	前 年	前 月	現 在 率
15才 19才	23,000	22,000	18.4%
20才 24才	19,000	21,000	12.4%
25才 44才	28,000	33,000	6.1%
45才 64才	21,000	16,000	5.3%
男 性	53,000	54,000	
女 性	38,000	38,000	

多くの女性がクリスマスセール時期に商店、サービス業に職を得ており、12月の女性就職者は1万9千人と報告されている。

上記の表はカナダ統計局レポートを基にして作られたものです。

(4 月 ・ 5 月 分)

バンクーバー移住者の会の動き。

昨年10月移住者の会役員を中心とした便利帳製作委員が結成された。その

後、トロントの便利帳を参考として、費用、編集内容等についてミーティングを重ねて来た。そして最終的な問題として着手を遅らせたのは費用であった。約2千ドルの費用をどうして作るか。広告を集めるだけで費用のすべてがまかなえるか、等々、カナダウエストの発行者にもミーティングに出席してもらい、専門的なアドバイスを聞き、紙質、サイズ等印刷に関する知識も得る事が出来た。

その間多くの人達から製作実現の励しをうけ、名簿作り、インフォメーション資料作り、広告集めと活動が開始された。そして今年の2月、事業団より3月末までに出来上がれば、2百部買上げると云うニュースが入り、急ピッチに編集、校正、表紙デザイン、邦文タイプ、英文タイプ等を備えた。

昨年春、移住者の会が再発足して、活動の第一として会報紙の発行を上げ、第二に便利帳の作成が上げられた。会の活動の主軸となる会報紙は、優れた編集スタッフが集まり昨年6月その第一号発行が実現した。会報紙製作の費用は広告代だけでまかなわれている。その外有料購読者も増えている。編集スタッフの努力が実り内容も充実した会報紙として、現在では十一号までかぞえている。

会報紙発行がすでに軌道にのり、会の活動も充実して来た。月例集会も毎月第三木曜日に開かれている。この様に会の活動と役員の努力がエネルギーとなって第二目標の便利帳製作が実現した。便利帳はすでに日系諸団体等も購入を申込んでおり、又商店、書店等で一部2ドル50セントで販売されている。

日系三世グループのアクティビティセンターと合流して連絡事務所兼集会所として使用している。現在では第三木曜日には三世グループと移住者達が集り雑談、楽器演奏したり、麻雀卓を囲むもの、楽しいひと時を過ごしている。

4月20日定例会「新移民法」について説明会、講師Mr. ドン・ローゼンブルーム（弁護士）通訳、坂田みち子、40数人出席。

4月23日、スライド上映会。「百年の映像」製作三世グループ、上映後、製作担当者を囲んで談合、日系老人会の人々、三世グループ、移住者が多数出席した。

4月30日、移住者の会が三世グループのセンターを利用するようになって初めての合同パーティ、便利帳完成とその宣伝を兼ねてオープンハウス。約60人の人達が集って賑かに行なわれた。

5月11日、アルバーター大学教授ゴートン平林氏を迎えて「カナダのwar major act」について話しを聞いた。話の中心となったのは、これまでカナ

ダ政府が「war major act」を二回発令している。その中でも第2次大戦時に発令されたwar major actにより日系人の受けた処置は、不合理、非道な処置であり、人種差別的排斥的行為に変動しうる可能性の危険性を含んでおり、カナダの民主主義を破壊する危険がある。この発令を禁止するべきである。氏はこの禁止運動をあらゆる民族団体に動きかけて行く事を話された。尚、今年10月に予定されているJ. C. C. A全国大会、バンクーバー大会でもこの件について説明される事になっている。

移住者の会と日系諸団体との関連、昨年春、新役員を選びまったく新しい会として発足して以来、他の諸団体との接触も活発となった。バンクーバー日系社会を代表するJ. C. C. Aの今年度理事に移住者会長鹿毛達雄氏と平野正美氏が選出された。日系老人のドロップインセンター「隣組」の役員として山城、坂田、鹿毛、と云った人達が活動している。モザイクの日本語担当として渡辺政子、小野としみさん達が働いており、市民権講座、女性のとどい等に活躍している。これ等の人々は移住者の会の役員も兼ねており、諸団体との関連は密接になって来ている。日系社会の活動団体の中に多くの移住者達が参加し日系社会の発展に二世、三世と肩を並べて活動がすでに始まっている。

B. C州では、今年キャプテンクック二百年祭を盛大に行う事になっている。その行事の一つとして、日本から練習船、日本丸、海王丸、二隻の帆船が来港する事になっている。6月21日から27日までバンクーバー市のシーフェスティバルに他国より参加する帆船と共に参加する為で、元移住者会長の小笠原氏はその歓迎委員長として市、州当局との連絡その他に忙しく準備が進められている。

以 上

(6 月 分)

日本人社会の動き

日本から商船学校練習船帆船、日本丸、海王丸の二隻が入港、21日にイングリッシュベイで帆船披露、午後バレンタインドックに着岸した。この度の入港はB. C州のキャプテンクック二百年祭行事に参加する為、バンクーバー市シーフェスティバル協会の方でレセプション、ダンスパーティを主催し歓迎した。23日午後1時～4時までオープンシップ、24日午前10時よりドックでの帆船訓練披露午後1時～4時までオープンシップ、この両日に数千の市民

がつめかけ、長蛇の列をなした。

此度の練習帆船、日本丸、海王丸の同時入港は、例外的な実現であり、この実現の影には、元移住者の会の会長小笠原氏（神戸商船大学第一期卒業生）の動きが実ったためである。

尚、7月25～28日には、日本海上自衛艦、香鳥、青雲の二隻の入港が予定されている。

6月25日、恒例のJ. C. C. Aピクニック、日本丸、海王丸の練習生達とのピクニックを予定されていたが、天候不良の為中止となり、7月9日に順延された。

「日本語学校卒業式・学芸会」

6月4日、グランドストーン日本語学園の卒業式及学芸会が多くの父兄を集めてジューイツシュコミュニティセンターに盛大に開かれた。この学園は今年14名の卒業生を出している。この学園には新移住者の子弟が多く、日本語学習にカセットテープの貸出し、視聴覚教育として日本のテレビビデオテープを週に一回見せている。新しい学習内容を取り入れている。毎年父の日に運動会が行なわれスタンレーパークのピクニックグラウンドで多くの父兄が参加して盛大に行なわれた。

「バンクーバー日本語学校」

6月18日、アレキサンダー通りの日本語学校講堂に於て卒業式及学芸会が行なわれた。バンクーバー日本語学校では校舎維持費について維持会で討議が重ねられている。この日本語学校は、1912年に創立され66年たっており校舎の老化が目立ち修理箇所も増えている。維持費だけで年間3万ドル以上かかり、不動産税も今年は4千ドルと予測されている。今年は政府より、補助金として5万ドル出る事になっており、これによって大きな修理はなされる事になっている。特に戦前の日系人社会の中心として教育、集会、催物、等と日系人社会の文化活動の場として維持されて来た戦後日系人がカナダ国内に散在するようになり、B. C州の日系人人口も少なくなり、その時点から維持会の難しさが始まったようである。

「シスターアントワネットのシスター奉仕生活五十年祝賀」

戦前日本人街の近くカドーバー街の託児所で働き戦時中はグリーンウッドの学校で親身になって日系人の世話をされた、シスターアントワネットが、シスターと成られて50年になる。その祝賀会がカドーバー街のセントポール教会

で行なわれる。主催者のアトメント修道院では、当時の関係者の出席を強く望んでいる。

新移住者の会の動き

6月15日 例会，講習会

「不動産売買の基礎知識」について，講師にフランク花野弁護士を招いて，専門的な話しを聞き，特に家の売買について詳しく解り易く，そして法的な手続等，有意義な話しであった。この日は20名の入達が出席，次回例会は7月20日に予定している。

会報紙（ニューズレター）

移住者の会が会報紙を発行して，すでに12号を数えるに到った。昨年6月に第一号を発行してすでに1年の歳月が過ぎた。毎月一回の発行は，そのほとんどが無料で配布されている。現在では有料購読者の数も増えつゝあるが，発行費のほとんどは宣伝広告料でまかなわれている。

最初の頃はすべて手書きでなされていたが，現在では半分は和文タイプを使うようになっている。ページ数も第一号の8ページから10ページに増え，内容も更に充実したものになった。現在会報紙の発行は会の活動の主軸となっている。役員及び編集部員の努力の賜ものである。この原動力が大事業とも云える「便利帳」の発行をなした。役員一同その販売に努力している。会の活動プログラム計画について，内容と予算を役員会で検討している。

活動プログラム

1. 講習会，10回，医療，教育，福祉，法律，歴史
2. 会報紙，月1回，情報，教養
3. 市民権講座，10週，カナダの政治，経済，多様文化，歴史，地理
4. アクティブセンターの維持，家賃，連絡事務パートタイマー
5. 文化的活動，日系社会，カナダ社会，及び多様文化活動への参加
6. 8月12～13日のパウエル祭への協力，会場設置

「千金の夢」日系カナダ人百年史。

昨年の日系人移住百年祭行事の一つとして編集された写真展を基に編集，190ページ，262枚の写真をおさめ，日，英，仏，三ヶ国語による説明文，月末に完成，発売される。会としてその販売に協力。

「広島，長崎原爆写真展」

先月ニューヨークで開かれた，世界軍縮会議に核兵器使用反対のため日本か

らの抗議団が展示した写真の一部をバンクーバーで展示する事になった。8月6日からウエストエンドコミュニティセンターで開催される予定、会から数人会場設置に協力する。

B. C州経済・労働・事情

カナダ統計局の発表によると、全国的な生活費上昇率は前月で1.4%と発表している。政府当局では今年の年末までのインフレ率を7%の上昇と見ている。B. Cの場合特に食料品の値上がりがひどく、バンクーバー市は北米大陸で一番物価の高い都市となっている。

産業面でもいまひとつ伸び悩んでいる。予定されている日本の大手企業のB. C州への進出も見合されている。主要産業である、森林業は夏場となり最盛期となっているが、先日建設労務者組合の賃上げ交渉がもの分れに終わった為7月初め頃ストに入る見通しが強くなったので、そのストが長期化すれば、関連業界及び森林業にも影響があるものと予測される。州政府はヨーロッパの大手企業の誘致に努力しているが、距離的な問題が大きな壁となっているようである。この様に産業の不振とインフレを両手に抱えているのがB. Cの現状である。

B. C州の労働事情は以前として7.6%の失業率を維持している。夏季には例年通り失業率はいくらか減少する。此の夏も男性失業者は9千人減少している。しかし女性の労働力は1万4千人に増加していて、1万3千人が就労、今年4月と比較して5月は約千人の女性が更に失業している事になる。

B. C州の総労働力数は121万5千人で前年に比べて3.5%の増加である。しかし6月に入ってからビール会社の労務者がストに入り月末にはビアパーラー、バーウエイトレス等のレイオフが引続き、失業者数は又増えている。これに重ねてコンストラクションの組合がストに入れば更に失業率は上昇する事が必至である。

現在のところ観光サービス業がカナダドル安と日本の円高でいくらか好転しているのがせめてもの幸である。

以 上

(7 月 分)

労働事情

産業界の失業率8.6%。この世界的な不況の中で、この国における失業対策

による吸収率は隣のアメリカに次いで二位にランクされている。今年の見通しとして、この調子で失対策が続けられれば、近年史上最高の記録を作るものと予測されている。

カナダ経済諮問及びカナダ議会、双方の調査機関の見解では、この失業率は年末まで持続し、あるいは年末には更に悪化する見通しをたてている。例年冬季には失業率が上っている。

今年前半期の求職数は20万職種を越えており、世界的にみて、カナダの失業対策数は大ざっぱにみても西洋諸国をすでに追い越している。

西洋先進国及び日本の政府代表によって構成されバリエーションにその本部を持つ、経済協力開発機構の編集統計によると、78年第一四半期におけるカナダの就職率0.9%他の加盟国よりわずかに上まわっている。同期における各加盟国のパーセントは

アメリカ	1.1%
日本	0.3%
西ドイツ	0.1%
イタリー	0.6%
スウェーデン	0.2%

ジंकレティン氏（大蔵大臣）が下院議会において、昨年度における失業対策による就職数は30万職種を越えた事を発表した。

カナダ統計局の発表によると、失業対策事業は1980年まで維持される事によって失業率が現在の水準より上るのをおさえることが出来る。この統計局の報告は三つの探究項目を上げている。

☆ 1980年まで失業率%を保つ為にカナダ政府は毎年25万～28万5千のジョブクリエーションを必要とする。

☆ 1980年に失業率を7%に下げるには、ジョブクリエーションは年間平均30万5千～34万が必要である。

☆ 失業率を6.5%に下げるには（それでもアメリカの現在の失業率より0.8%高い）年間のジョブクリエーションは、33万5千～37万が必要となる。

異常乾燥気候のため1万人以上の森林労務者がレイオフになった。マイクベインター氏森林局次長の記者会見の談話によると、B.C州の森林伐採に直接従事する労務者約2万人の半数以上がレイオフになっている。と語った。

現在のところB.C州内の森林伐採基地はそのほとんどが異常乾燥のため休

業状態となっている。現時点ではまだ最悪とは云えないが、この気候がこれ以上続けば最悪の状態になる可能性が多分にある。強い高気圧におよぼされたB.C州では晴天が続き、気温は各地で最高を記録し、乾燥による山火事が150カ所にのぼっている。その内92カ所は今週末（7月15日）に発生している。

B.C州森林協会の報告によると、加盟97会社が操業停止の状態にあると報じている。尚同協会はB.C州政府に伐採地域一帯への一般登山者、キャンパー、ハイカーの立入を禁止する様要請している。

7月中旬で二つの会社が17地区で伐採を続け常勤労務者2,780人、契約雇用者670人が就労しているが近日中にそれらもレイオフになる見通しが強い。B.C州最大の会社マクミテンボーデル社のスポークスマンの報告によると現在伐採を続けているのは、クインシャーロット島の一部、フレイザヴァリー上部で10%操業、130人がレイオフ、スプリングクリークとハンタークリークで70人がレイオフになっている。

B.C州産業森林局の発表によると会社事務職員が少なくとも1,000人がレイオフになったと報じている。尚関連業界、特に木材運搬労務者のレイオフも多数出ている。

長期予報では、この晴天はあと一ヶ月あまり続くものとみられ、8月に入って落雷による火災発生が心配されている。この状態では、20年来の最悪の山火事のシーズンを迎える事になりそうである。

この週末B.C州の各地で今夏最高の暑い夏を楽しんでいる。バンクーバー地区で29℃まで上り1950年以来の記録を作った。B.C州内で最高気温を記録したのは、ベンテイクトンで37℃、ライトンで同じく37℃を記録している。この気候が8月も続けば森林業は完全に停止され、関連業界への影響も更に大きくレイオフが出るものと予測される。ビール製造労組のスト、映写技士労組のスト等多くのレイオフが出ており失業率は更に上るようである。

資料 ザバンクーバーサン紙夕刊より

主な行事・催物と活動

7/8日仏教会盆踊り大会

これまで長年にわたって仏教会の盆踊り大会はスタレーパーク内のブロックポイントグラウンドで行なわれて来たが、改築工事とともに会場をセントラルパークグラウンドに移して過去何回か行なわれた。昨年の日系人移住百年祭を機会に、特に日系人にゆかりの深いパウエル街（昔の日本人街）仏教会教会の前

にあるオープンハイマーパークで行なわれる様になった。来月（8月12～13日）に行なわれるパウエル祭も同じくこのオープンハイマーパークで昨年同様賑やかに開催される計画が進められている。

7/23日 ヘリティヂビレッジちょうちん祭

隣のバーナービー市に今年出来た民族遺産村，そこへ日系人協会より日本式風呂が寄贈された。同村の催物に日系人協会からちょうちん祭りが参加する事になり，日本舞踊，琴の演奏，生花，お茶など日本の伝統文化が紹介された。

7/25～28日 日本から海上自衛艦来港

前月商船学校練習船日本丸，海王丸に引続き海上自衛艦かとり，あおぐもの二隻が入港した。バンクーバー市海の祭り，特に今年はキャプテンクック二百年祭に参加するための入港，その外アメリカ，フランス，メキシコ，カナダニュージランド等の艦船が同時に入港した。

移住者の会の活動

7/17日 アクティブセンターにて三世グループ，隣組，移住者の会の役員が集まってアクティブセンターの維持問題について討議，三世グループのグラントが切れ，次のグラントを申請しているが，下賜になるにしても10月になり，それまでの維持費の捻出が不可能になった為8月末をもってこのセンターを閉鎖する事になった。となり組も同じく次のグラントが9月末になるため費用分担が出来ない。移住者の会も現在経済的分担は不可能，残念乍らセンターの閉鎖のやむなきになった。

7/20日 月例会 会報紙が出来あがり，配布

B. C大学教授飯田昭太郎氏を講師に招き「B. C州の温泉—その所在地と資源開発の可能性」について話しを聞いた。24名出席

7/29日 アクティブセンター基金募集のための「ディスコダンスパーティ」をベインヨーインに於て行なわれパーティ券1名5ドルで前売。パーティは夜8時～午前1時まで。

(8 月 分)

日系人社会の動き

8月は例年通りJ. C. C. Aの月報は休刊となり活動も停止した状態となる。移住者の会も会報紙は休刊，月例会集も休みとなり，スタッフにとって夏休みである。

8月の唯一の行事は、昨年の日系人移住百年祭に始められたパウエル祭が今年もパウエル街のオープンハイマー公園で行なわれた。8月12日、13日、正午より夜8時まで開かれた。日本舞踊、琴の会、詩吟、剣道、空手など多数の催しものに参加があり、移住者の会も参加し紙芝居と人形劇を上演した。

昨年と今年のパウエル祭を主催した三世グループは活動を一時休止する事になった。これまで活動の場となっていた、アクターセンターも予算がなく次のグラントを受ける迄の維持が出来ない為8月末をもって閉鎖される事になった。

移住者の会は総会を9月にひかえて、役員改選等について月末に役員会を持つ事になっている。この一年会報紙発行も順調に続き、教育講習も数回持つ事が出来た。地味ではあったが確実に活動の歩みを進めて来たと言う感じである。しかし乍ら経済面での問題は赤字にならない程度にとどまっている。便利帳の製作に多額の費用がかゝったが、広告料である程度まかなえたし、事業団よりの協力もあり赤字をまぬがれた。現在まだ残品があり販売につとめている。9月のレポートで詳しく総会について書く事になります。

広島・長崎原爆写真展

この両市の被爆記録写真は今年5月ニューヨーク国連本部で展示されたものの一部である。バンクーバー日系人フォートグループ（代表者、若山富雄、坂田道子）が主として作った。ヒロシマ、ナガサキ Komitee によって主催された。8月6日午後6時よりウエストエンドコミュニティセンターに於て写真展のオープニングが行なわれた。コロンビア大学教授、ワシントン大学教授、ヒロシマ、ナガサキ Komitee 代表者等の核兵器禁止をうったえる話があり、各エソニックグループ及び日系人多数が出席した。この写真展は10日間展示された。

経済事情、インフレさらに上昇

7月に入り物価がさらに上り、特に食料品物価の急上昇がインフレの火をさらにあおる結果となったとカナダ統計局は発表している。一定期間の国民生活費を基準に測定される消費者物価指数は（1971年を100とした場合）6月の175.1から177.7に上っている。6月には0.9%上っており、このよりの上昇を示したのは1975年6月の記録以来のことである。

消費者にとってこの空前の物価上昇のショックを生活予算から表現すると二通りの表現が出来ると思う。

☆ 1971年の1ドルの購買力が今年7月には56セントに落ちた。

☆ 標準生活必需品購入価が前月177ドル70セントだったものが、6月では同品目が175ドル10セントで買う事が出来た。更に前年の同6月には161ドル80セントで購入出来ている。

12ヶ月の月別インフレ指数でみると7月は9.8%にはね上り、1975年11月以来の最高を示している。その内容をみてみると、7月に入ってから生野菜と果実の値段が17.8%も上っており、これを昨年7月と較べてみると45%も上っている事になる。その理由は国内産の野菜、果実が不足したため、値の高い輸入品が置換の為と当局ではみている。牛肉の場合更に記録をのぼしている。過去2カ月で10%以上も値上りしており、7月にはさらに3.9%上がった。一年前の同月とくらべると、なんと66%も値上りしている。鳥肉類、豚も値上りしており、その他マーガリン、セリアル、そしてベーカリー製品も値上に軒をつらねている。同レポートで唯一の明るい点は、男性用衣類とはきものが底い数字を示している事である。しかしそれも反対に女性用衣類と子供用衣類が7月になって大巾な上昇を示した結果である。7月に入ってその他の値上りとして、ホテル代モーテル代の値上りが主となり、北米産自動車及び輸入車、そしてある地域での歯科医療費と順をつらねている。

トロントの仲買業社では、政府の経済政策不振からくる労働不安状態は向こうしばらくさげられないだろうと予報している。そして業社からみた経済評価では、最近の賃金決着を6.5%の賃上げとみており、第二四半期のインフレ指数よりみて10%の上昇とみている。最近の高い失業率が賃上におよぼす抑制的影響はまだ少ないが、序々にその影響が現れるものとみている。

ビジネスマン達は不景気と政府の固定賃上政策による一般購売市場が束縛されており、今後更に厳しい状態に追込まれるものと予定している。

B. C州の労働事情

7月に入り失業者数や \searrow 上昇を示す。(バンクーバーザサン紙8月9日付)

カナダ統計局の7月の労働力の調査報告によると、B.C州居住者の失業者数は、96,000人となり、前月の6月より6,000人増加している。同レポートによると721,000人の男性が就労しており、それに反して50,000人の男性が職を求めている。これに比較して443,000人の女性が就労しており、46,000人の女性が職探しをしている事になる。

同統計局の今年前半6ヵ月B・C州の失業者数

1 月	1 1 5,0 0 0 人	4 月	1 0 0,0 0 0 人
2 月	1 0 9,0 0 0 人	5 月	9 2,0 0 0 人
3 月	1 0 8,0 0 0 人	6 月	9 0,0 0 0 人
		7 月	9 6,0 0 0 人

上記の数字は同局が調査した最も新しいものである。これによると失業者数は再び上昇を示している。失業率は6月の7.2%から7月に入って7.6%に上り0.4%の上昇を示している。しかし乍らこの現象は例年の事であり、特に夏期には学生の就職が難しいために出る数字であるとみている。

B・C州内各地域の失業状態はプリンスジョージ地域が最も高く、それに反して低い地域は北西部地域である。7月現在で示すバンクーバー地域の失業率は8.3%となっており、ビクトリア地域ではやや減少している。

同統計局のレポートでは、B・C州労働局のレポートを付加えている。これによると、夏場に入り学生達が労働市場に加入した為、一時的増加現象を示したものである。と述べている。

同レポートによると、15才～19才までの約34,000人が求職市場に加入しており、同期の他の年齢グループの場合13,000人減少している。又、同レポートはB・C州の労働力人口15才以上で現在就職しているもの、又は、現在職探し中のものを含めてその総数1,260,000人と限定している。7月におけるB・C州内の就職口は1.2%増加している。この数字は、全国的平均増加率の半分に当る。

カナダ労働者議会議長マクダモット氏は談話で次のように語っている。「政府はインフレをあまり立てる特殊な原因をすみやかに究明し、生産低下と失業率上昇を野放しにしている気安めの政策をやめるべきである」「一つの問題を解決しようとしても、インフレと失業がからみ合っている為、それがはばまれてしまう」「それに妥結した賃金は上昇しつづける生活費の3%後から追かけている事になる。その為一般消費者は支出をおさえる、市場不況・生産低下必至と云う悪循環である」

財政評論家、シンクリアスチーブンス氏は、労働力不安の恐れについて次のように述べている。インフレがそのまま上昇を続けるなら、チュドール首相は国会再招集をし、この問題ととり組まざるをえないだろう。もし首相が、以前テレビ放送で話した様な経済快復案を持っているなら、今その詳細を提案する

時期である。同氏はさらに次の事も指摘している。カナダは6月に外国との商品貿易において大巾な損失をしている。4月1日から始まる政府財政年度の初めの3カ月で4.5ビリオンドルの支出赤字を出し、全国の失業率8.4%と悪化している。と厳しく攻撃している。

ニューデモクラティック党リーダー、エドブロードベント氏は記者団に次のように語っている。最近のインフレ指数からみて、一般労働者の年間平均収入が13,500ドルとなっているが、このまゝインフレが続けば、実質的に約500ドルの年間損失と云う苦しい状態に追込まれる。現在政府は特別公聴委員会を作っているが、それは主に憲法問題に関してであり、経済問題についてはない。今こそ政府は目をさまして本気で国民の声を聞き経済的苦難をのりきる方法を考える時期に来ている。

以 上

(9 月 分)

バンクーバー地区の新移住者達

バンクーバー市とその周辺に散在する新移住者は約800人ほどと思われる、前回のB.C州の動態調査の為の名簿作りで集めた新移住者の数は600人余りであった。それらの家族も含めると800人~900人近くになるものと推定される。

それらの新移住者は安定した会社に就職し、又は自営業を営んでおり、カナダ社会に安定した基盤を作っている。

移住して3年~12年になる人達約100人を対象に調べた結果約80%が就職しており、残りの約20%が独立して自営業を営んでいる。そしてその60%近くが自分の家を持っている。中には2軒持っている者もある。

独立して自営又は共同で店を営んでいる者は23人でその営業種目は日本レストラン、旅行案内業、自動車、テレビ、修理業、理髪・美容店、クリーニング店、書店、ガーデナー造園業、など多様である。旅行案内業は今年の夏ドル安・円高で一段と増えた日本人旅行者で昨年以上に忙しい夏だったと聞いている。

就職している人達は多くが大手会社に勤め安定した地位を得ている。現在では、管理職に付いている者も数人いる。仕事・生活ともカナダ社会に定着している。

在住年数	年数別数	就 職	自 営 業	自 分 の 家	借 ア ソ の 他	家 ト 他
10年以上	16	11	5	15	1	
8年以上	39	28	11	29	10	
6年以上	37	33	4	16	21	
4年以上	4	2	2	1	3	
3年以上	4	3	1	0	4	

スポンサー呼寄せ移住者の状態

このスポンサー付移住、現在カナダに移住者として日本から来る人達はスポンサー付に限られているようである。そしてこれらのスポンサーに日本レストランが多いのがこの特色である。そしてその大半が女性、ウエイトレス、店員として来ている。男性の場合、コック（和食）、マネージャー、農業（アルバーター）などが占めている。これらの目的地は、カルガリー、エドモントン、オタワ、ビクトリアなどで、農業はアルバーターに限られている。

スポンサーとの契約は1～2年が普通のようにある。満期の後、引続き同じ店で働く人もあるが、ほとんどの人が、バンクーバー、カルガリー、バンフ、トロント等で日系人の経営するお土産店の店員、旅行社のガイドなどで夏の間楽しく働いている。冬は市内のレストランでパートタイムで働いている人も多いようである。

スポンサー付移住者の中でアルバーターの農場に行った人達の場合異例な契約不履行が多いようである。数年前到着して三ヶ月未満で半数が農場を出た例があり、その後毎年契約不履行者が後をたないようである。それらのほとんどがバンクーバーに出て来ている。それらの多くの人達と移住者の会のミーティングで会って彼等の話を聞いたが、中には、初めからスポンサー移住して渡加して来たと思われる人たちもある。バンクーバーに出て来た人達も技術移住でない為就職の問題が大きく、ガーデナー、レストランの下働き、血洗い等で働いていた。現在ではそのほとんどが内地に帰ってしまい、何人かが残っているにすぎない。その居残り組の人たちはマンパワーのトレーニングコースを利用してヴオケイショナルスクールでコックのコースを又、その他のコース等を取り技術を身につけた人、ガーデナーで独立した人等である。

カナダ移民法の改正により、それと国内事情と重なり、移住者の数は激減している。しかしその反面家族親族の呼寄せの門が以前より広がったので、こ

の種の移住は増えるものと思われる。これからのカナダ移住はスポンサー付移住の時代になっている。

日系人社会の福祉活動グループ（その一）

1973年12月、パウエル街の片隅に数人が集まって、ランゲージエイド（源語援助）書類の英和訳通訳、などを主な仕事として、政府のグラントを受けて発足した。そしてそれと同時に老人のためのドロップインセンターが誕生した。空店舗の裏二階を改造して、ランゲージエイドとの同居であった。本・雑誌・将棋・囲碁などを集め、老人たちのたまり場が出来た。税金申告、失業保険申請、老令年金手続、面接同行通訳などをランゲージエイドが引き受け、病院や役所などへの出迎の送りむかえ、室内の修理などこの奉仕の対象はパウエル街周辺に住んでいる老人や市内に住んでいる老人で身近に手伝ってくれる人のいない人達であった。初めの頃は奉仕活動その全体を占めていた。

となり組誕生

1975年5月にグラントが切れ、坂田道子、小泉マヤを中心とするランゲージエイドがヘイスティング通りに新しく事務所を持つ事になった。ジュン浜田（2世）、山城猛夫（新移住者）を中心とした老人のための福祉活動グループが新しくグラントを政府に申請、そして7月に認可された。

ヘイスティング通りに広い場所を借り、4人の新しいスタッフを加えて老人のための福祉活動を以前より充実した内容で再開した。そして、そのドロップインセンターを「隣組」（となりぐみ）と呼ぶことになった。多くのボランティアも参加し楽しいプログラムが次々と出来た。趣味、手芸、料理、などのプログラムに新移住者の多くの方がボランティアとして、活動に意欲を燃やすグループが集った。戦前に移住して来た一世の老人と戦後生れた人も多い、若い現代の新移住者のごく一部ではあるが、これらのプログラムを通じて話し合い、理解し合う接点が出来たことは非常に興味深い事である。

76年からスタッフに3人の三世の若い人たちが加わり、これが一部の三世たちの日系社会での福祉活動の認識を深めるグループのきっかけとなった。そして新移住者のグループとの近親感を持ち、のちに共同で移民百年祭のプロセクトにとりくむ事になった。

76年にトミヲ若山、ニック塩見を中心に三世グループが出来、新移住者の坂田道子、小泉マヤ、山城猛夫などと協力して移民百年の写真展を成功させた。そして77年の百年祭プロジェクトのパウエル街祭りが協同企画され、内地から

多くのグループ参加を加えて大成功をおさめた。

となり組が現在の場所に移ってすでに3年になる。パウエル街の片隅で数人のグループが集って活動をはじめてから5年の歳月が過ぎ去った。今年も9月からカナダワークのグラントが取れ、新しく4人のスタッフを募集して活動を続けている。

現在では日系老人達の間で広くとなり組の存在が認識されている。老人の正会員350人(60才以上)60才未満の会員80人、新移住者、二世、三世の会員60人と云う大きな組織に成長している。今では定着したプログラムが多くなった。例えば月例行事として、毎月10日は「えびす市」食料品、菓子、雑貨などのバザー、「バス旅行」毎月一度貸切バスによる日帰り旅行、参加者の多いプログラムの一つである。「映画会」も今のところ毎月のように開かれている。

週一回のプログラム、毎週月曜日は生花の講習、講師はボランティアで毎月講師は変る。火曜日はビンゴゲーム、参加者が多く午後のひと時をみんなが賑やかに通しているプログラムである。土曜日は老人のための英会話教室、講師はボランティア。最近では日本のテレビ番組のビデオテープが多く来るようになり、ビデオカセットデッキを寄付金で購入したので、主に娯楽番組のビデオショーを毎週やっている。これから冬にかけて週三回のビデオショーを企画している。日本を遠く離れ異郷に何十年も住んでいるこれら老人にとって、現代の日本を知り、日本の新しい姿をこのビデオショーを通して知ろうとしている。孫たちと同年とみられる、今のテレビタレント、流行歌手などもなじみぶかくなっているようである。現在のところ、これらのビデオテープは主に日系人テレビ販売店より提供されている。しかし、主に娯楽番組で教養番組が不足している。事業団移住部門、あるいは、N. H. Kの海外向放送部から、N. H. Kの教養番組、例えば「新日本紀行」「日本の伝統」「N. H. K特集」N. H. K娯楽番組「ふるさとからこんばんは」「ほんとにホント」「浪花演芸館」等々その他海外に住む年寄りたちに向く番組などを定期的に提供してもらえるなら、このプログラムは更に充実していくと信じている。それで事業団として北米・南米向けのビデオテープ提供を企画していただければそのテープは各地の日系人団体を巡回して多くの日系人達に、又、文化の紹介として寄与する為にもこの企画の実現に努力してほしいものである。

(10 月 分)

移住者の会年次総会

第二回年次総会が9月28日となり組に於て開かれた。出席者20名

過去一年間の活動経過報告

特に昨年は日系カナダ人の移住百年祭に当り、全国的行事が催された。会として移住百年史写真展にそしてパウエル街祭に協力参加をした。そして今年9月に開かれた原爆写真に協力。今年8月の第二回パウエル祭に参加し人形劇二作を上演。

会の活動の主軸となっている会報誌(ニューズレター)は編集部員の努力が重ねられ毎月発行されている。発行費用の面も紙面広告料によって90%近くまかなわれており、有料購読者も増加している、第一号発行以来一年以上が過ぎ10月で16号を数えるに到った。号を重ねるにつれ内容も充実し読者の間で好評である。

講習会(オリエンテーション)も過去一年間に数回開かれその内容も多様で、移民法、市民権講座、不動産売買法、日系カナダ人について、B、C州の温泉について、等々でこれらの講習会の講師はいずれもボランティアである。新しい移住者がほとんど来なくなった現在、ほとんどの人達が3~5年以上になる人達なので、特に不動産売買についての講習会には大きな興味を集めたようである。

女性のつどい

ファミリーサービス協会の協力をえて、女性のつどいがディアンヌ鹿毛さんを中心に継続されている。毎回10人以上の女性(主に主婦)が参加している。このプログラムは言語、文化の違うカナダで生活している女性、主婦を対象に行なわれているオリエンテーションである。その内容は教育、医療、法律、福祉、政治時事問題と内容も多様である。関係当局などより講師を招き、日語通訳が付き、又見学に出かけるなど、回を重ねるにつれ充実したオリエンテーションが続けられている。

日本語会話教室

以前から成人向日語会話教室について会の方へ問合せが多かったため、9月より成人向日語会話教室が開かれ、受講者は日系三世、中国人、カナダの商社マンなど24名、年末までに一回目が終り来年には二回目が予定されており、上級部を求める声も出ている。前回のミーティングで初級、上級の二部にする

話しも出たが、予算と講師などの面で更に検討する必要性が残されている。

活動方針

今後の活動方針について様々な意見が出された。それらの出されたプログラムは予算と人材の面から検討して多くの問題点があり今後の課題である。

今後の活動プログラム

1. 会報紙（ニューズレター）発行継続
2. 講習会，オリエンテーション，市民権
3. 親睦パーティ
4. スポーツ

特にオリエンテーションプログラムの対象となる移住者がすでに3年～5年以上カナダに住んでおり、環境、文化の異なった国で一定期間生活して表面化する問題を広く集め研究しプログラムの資料にする必要がある。すでにいろいろな問題を抱えている人達のほとんどがカナダ在住が数年以上になっており、身近に相談できる親兄弟もなく、したがって知人、友人、仲間等に相談する場合も少なくない。こうした事情を考え、問題の深刻化を出来るだけ未然に防ぐため、グループ単位のオリエンテーションも考える必要がある。同時にこの問題について“女性のつどい”でもとり上げる必要がある。

役員改選

会長	鹿毛達雄	会計	毛利啓子
広報	山本くに子	書記	渡辺雅子
	市川靖子		

会報紙編集部員

榎本康二	倉橋満枝	新納基久
平野レイ	久保谷信治	山本くに子

以上の人達を選出され、今後の活動を続けていく事になった。

年次総会会計報告（9月28日）

移住者の会

I. 一般会計

1. 1977.4.1-1978.3.31

収 入		支 出		残
前年度より	248.62	会報印刷費	653.69	
会報購読料	245.00	事務費	92.23	
会報広告料	416.00	雑費	28.00	
寄付金	12.00			
雑収入	57.50			
	<u>979.12</u>		<u>773.92</u>	<u>205.20</u>

2. 1978.4.1-8.31

収 入		支 出		残
前年度より	205.20	会報印刷費	585.02	
会報購読料	155.00	事務費	182.16	
会報広告料	579.00	活動費	161.76	
寄付金	964.75	雑費	14.37	
雑収入	13.88			
	<u>1917.83</u>		<u>943.31</u>	<u>974.52</u>

II. 便利帳 収支（1977.4.1-1978.8.31）

収 入	支 出	残 高
<u>4457.90</u>	<u>4271.37</u>	<u>186.53</u>

福祉活動グループ（その二）

ランゲージェイド（源語援助）

1973年1月より13ヶ国語による源語援助グループが政府の援助資金を得て発足した。同年12月老人のための奉仕グループと同居する事になった。英語を母国語としない移住者のための源語援助は主に文書英訳、通訳、各種申請、申入書、税金申告、旅行ビザ延期、呼寄移住申請、家庭裁判所へ同行通訳、交通事故の為の同行通訳、等であった。その他、特に日本からの新移住者、旅

行者に対しての住居，宿泊所，就職などの情報提供とあらゆる必要性を一手に引受ける事になった。同時に日系人老人へのサービス活動にも協力。したがってパウエル街に来る旅行者，新移住者，日系老人などがひんばんに立寄るようになり“たまり場”となった。座敷を作り，囲碁，将棋，雑誌などそなえられ，“たまり場”として，そしてあらゆる情報センターともなった。そして旅行者や新移住者たちの個人的な悩みや相談相手にもなるといった具合で，責任担当者の坂田みち子さんによる自称「よろず屋」であった。

1975年5月にランゲージエイドの事務所が移転，日語担当者は坂田道子，小泉マヤによって担当された，そして同時期にとり組もヘスティング通りに移り更に内容と活動を充実させスタッフも増えて現在に到っている。この時点ではランゲージエイドの存在が広く知られるようになり，その利用者の数も以前よりはるかに増加した。電話による応待も含めて，月間取扱件数は200件以上にもなった。中国語，ドイツ語，ロシア語，ユクレニア語，チェコスロバキア語などの担当者達も常勤するようになり，各国語によるサービスも増加，そしてあらゆる政府機関から依頼される仕事も増加，バンクーバー市警察に新設された緊急電話911番への各国語による通訳協力。

1976年6月他のランゲージサービス協会と政府側の要請により合併する事になった。政府側にしてみれば同種サービスグループが二つあり，その両方にグラントを出している為，それを一つにしてグラントを出した方が予算面でも持続性がある。1976年9月正式に合併した二つのサービスグループをM. O. S. A. C (モザイク) Multi-Lingual Orientation Service Association For Immigrant Communities. と名称を改め発足する事になった。9月に開かれた大会に各エソニックコミュニケイより多数が参加し，モザイクの運営にあたるボードオブディレクターを各エソニックグループより一人選出した。日系人社会よりボードオブディレクターとして平野レイが選出され，モザイクの運営に協力した。同年11月モザイクの予算の都合上ヘスティング通りの事務所を閉め本部事務所に合流する事になった。

しかし日語部のサービスをパウエル街周辺で継続する事を強調し，中国語と協同で中華街の近くにあるY. W. C. A. 内に事務所を移しサービスを継続した。この時点で日系カナダ人移住百年祭の写真展の準備が始まり，永年にわたって日語部を担当して来た坂田さんがモザイクをやめ，百年祭プロジェクトに本格的に取組む事になった。そして日語担当を小野さんに引継がれ，その後，

渡辺さん、現在、モザイクの日語担当者は鹿毛氏に引続がれサービスが続けられている。

日系人社会福祉活動グループのスタッフ達の将来の夢は、移住者の会、となり組、ランゲージェイド、三世グループが一体化し、現在の活動サービスを集合し更に広く文化的活動も含めた共同体を作り、そして、そのセンターを持つことである。

(11 月 分)

日系人社会の動き

バンクーバー日本語学校50周年記念祝賀会

11月25日アレキサンダー街の日本語学校に於て祝賀式典が行なわれた。日本領事館総領事の出席をはじめ、J.C.C.A役員、J.C.C.S役員、日本語学校維持会役員、母姉会、多数の卒業生及び在校生父兄、母姉が出席し盛大な祝賀会であった。式後余興の部に移り、琴の会、日舞会の出演、そしてこの日最大の呼物、のど自慢大会に移り多数ののど自慢達が出演し優劣つけがたいのど自慢で終り盛大な祝賀会であった。

尚、当日式典において、永年にわたって日本語学校の校長として日系人子弟の日語教育に貢献された佐藤伝名誉校長に、その功績をたゞえ敬意が表された。そして夜8時より「祝賀ダンス会」が催された。

尚、バンクーバー日本語学校学友会主催で、佐藤伝名誉校長の「オーダーオブカナダ」の叙勲祝賀会が12月2日に予定されている。

移住者の会

11月16日月例会を兼ねて講演会を持ち講師にドン・ローゼン・ブルーム氏（弁護士）を招き「新移民法について」通訳をつけて解り易い説明がなされ多くの質問にも答え、有意義な説明会であった。

尚、当夜12月の忘年会について話し合い12月21日月例会を同時に忘年会パーティにする事を決定。

となり組

今まで毎週一回金曜日に行なっていたビデオショーを、火、土を除いて毎日午後好きな時間に無料で見る事が出来るようになった。プログラムの数も増え、毎週変えられるようになった。内容は、日本の番組が主でドラマ、歌謡ショーなどで、多数の老人達が目をほそめて、日本の番組に見いつている。楽しい午

後のひと時である。

(12 月 分)

日系人社会の動き

12月10日 J. C. C. A主催恒例「子供のためのクリスマスパーティ」がアレキサンダー街日本語学校で催され多くの日系人の子供達が集まった。サンタクロースからプレゼントを一人一人渡され、その後で移住者の会の協力で人形劇「こぶとりじいさん」が上演された。

12月2日 佐藤伝先生「オーダーオブカナダ」叙勲祝賀会が午後6時より中華街ミングレストランに於いて行なわれた。主催者である学友会の会員が多数参加、そしてJ. C. C. A役員及び移住者の会の役員も数名参加した。

12月21日

となり組に於いて移住者の会月例会兼忘年会

会役員ととなり組のスタッフの協力をえて料理が用意され、夜7時半から会員や三世グループの人々が集り、パンチをのみ肴をつまんで久し振りの再会に話しのはずむ人々も多かった。パンチを飲むにつれ歌を唄い、のど自慢の人々が次々と唄い愉快で楽しい忘年会であった。

12月23日 となり組クリスマスディナーと演芸会

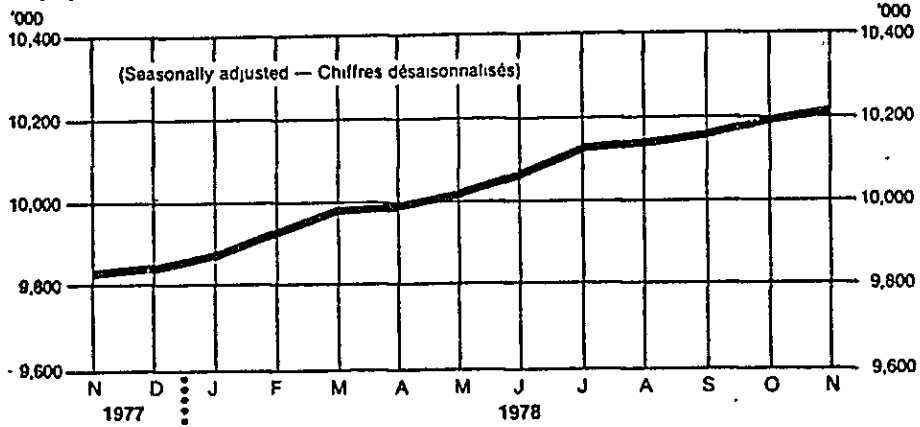
恒例となったとなり組のクリスマスディナーも年々参加者が増え今年は会費一人\$ 2,500 広いとなり組の会場がいっぱいになり、ディナーの後の演芸会ではのど自慢、芸自慢の唄や踊りに会場は沸き、笑いの演芸会を老人たちが楽しんだ一日であった。

女性のつどい

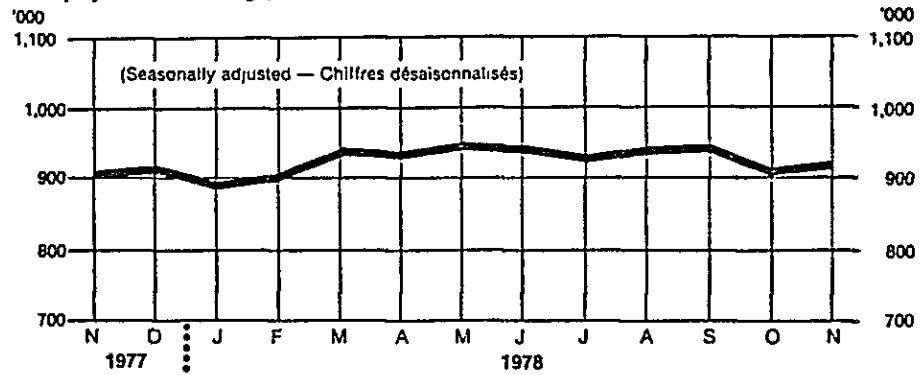
三年近く続いた日本人移住者の女性のためのオリエンテーションが家庭サービス協会からの援助が切れたため終る事になった。しかし三年間続いたこのグループがなくなるのは惜しいという多くの女性の声が新しいグループを作る事になった。独立した新しいグループは一月から発足する運びとなっている。このグループでは、身近な問題、共通の関心事、手芸、料理そしてゲストを招き話しを聞く事も予定されている。現在の予定では、この集会は毎月二回、第一、第三木曜午前10時～12時となっている。

就職・失業率表

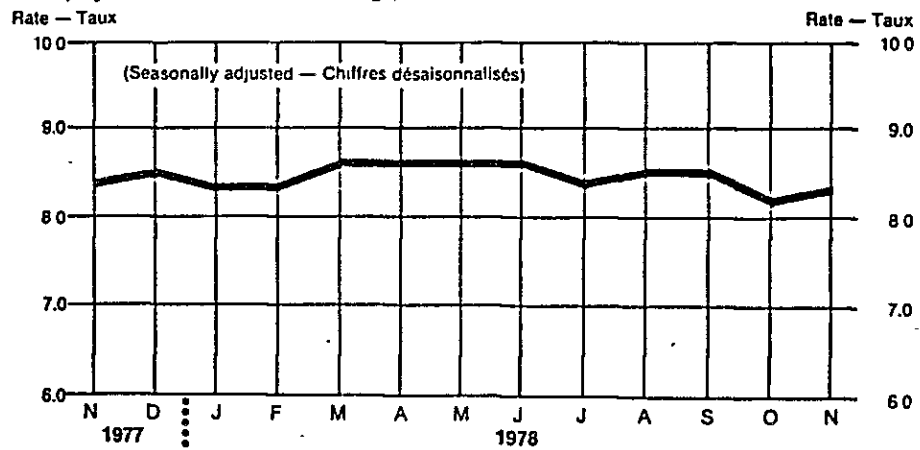
Employment — Emploi, Canada



Unemployment — Chômage, Canada

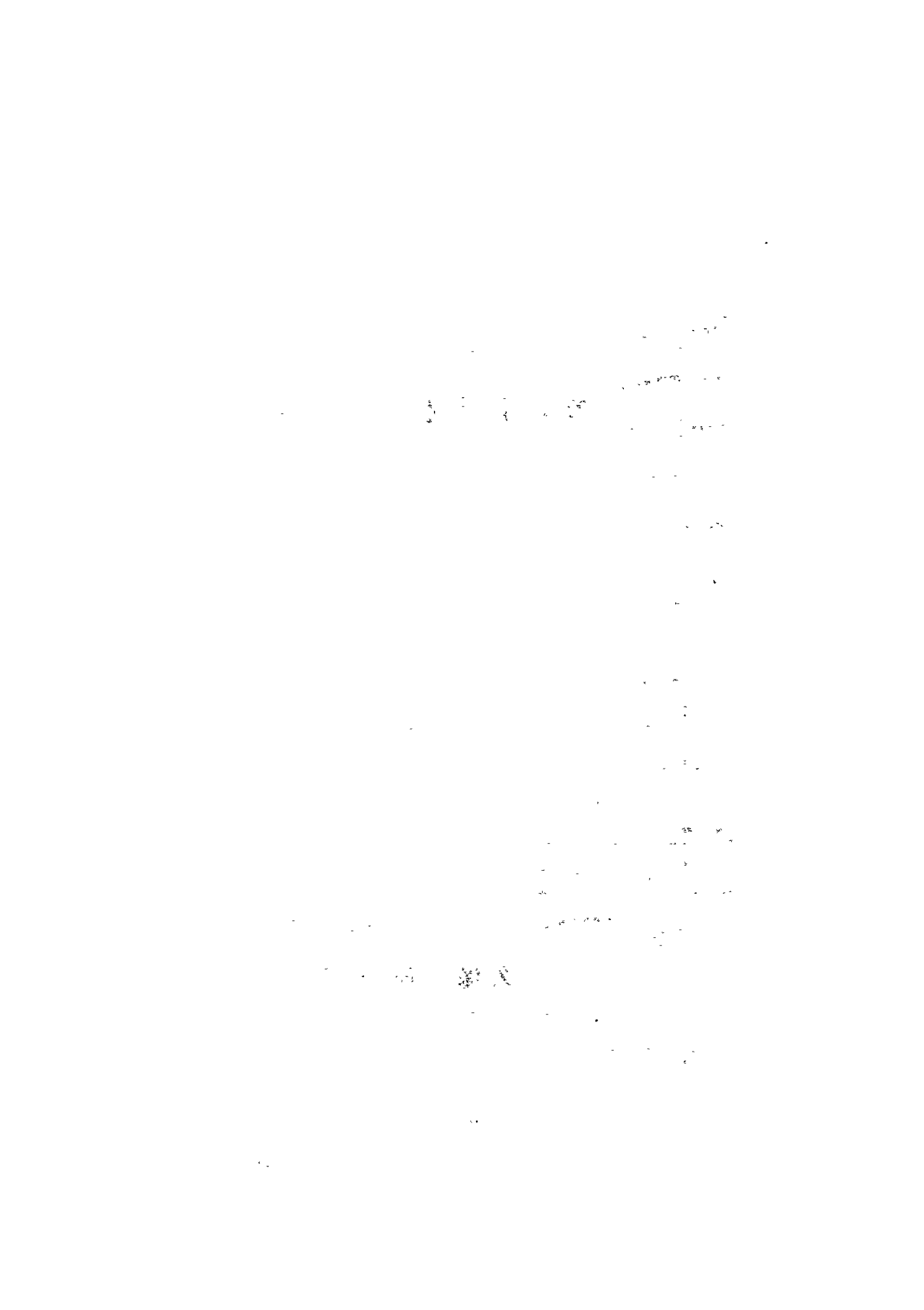


Unemployment Rate — Taux de chômage, Canada



モントリオール地区

久保 総一



(1 9 7 8 年 1 月 分)

1. カナダの年金制度について

カナダは社会保障の発達している国といわれている。病院・医療・失業保険と国・州からの恩典に恵まれている。しかし定年退職後の老令年金についてはやゝ疑問が残る。決して恵まれた生活を保障されているとはいいがたい。毎年この時期に入ると R. R. S. P. と云う言葉がよく聞かれる。これは REGISTERED RETIRMENT SAVING PLAN の略で、カナダ政府の奨励のもとに個人的に老後に備え、毎年、ある額を積み立て定年後の年金とする計画である。この R. R. S. P. の目的は老後の年金とすることは勿論であるが、現在の税金の控除の対象となる所に“ウマ味”がある。即ちこの年金を買う事により現在支払っている税金を少しでも軽減することが出来るのである。

移住当初この R. R. S. P. を考えるのは経済的余裕がない場合、やゝ無理であろうが、5年、10年とカナダで生活する内に自己の将来の設計の一つとして是非研究しなければならない課題であろう。特に日本と異なり終身雇用制度も退職金もないカナダの会社で働く上で、自己の老年期は自己の力で健全の内に計画を建てなければならないだろう。

まずカナダペンションプランを語る時、次の三通りのプランが考えられる。

1. カナダ政府ペンション
2. 現在勤務している会社ペンション
3. R. R. S. P.

カナダ政府ペンション (OLD AGE PENSION) については幸いにモンリオールの日系人の発刊している“MONTREAL BULLETIN”の中に記載されており、ここに添付したので参照されたい。この中の支給額から解るようにこの額で生活を営むことは非常に苦しいことが予想され、多くの人々が定年と共に自分の住み慣れた家屋を売り払い、安いアパートに住みかえると云う話はよく耳にする。例え家に対する支払いが終ったとしても住民税・固定資産税・冬の暖房費用を維持することが不可能なためである。

第二の会社ペンションはその会社が従業員・社員に対し保険金の一部を負担し退職年金に備えるものであり、掛け金はその人の年俸の5%とこれは会社が5%を加えるのが大体の基準になっている。しかし会社によってはこのプランを持たない所もあり、又あっても社員の加入を自由にさせている所もある。カナダの労働力の流動性については云うまでもなく、一般のサラリー

マンは定年までに4～5回転職をしていると云う統計が出ている。ある会社に勤務している間はその会社からの年金が保障されているが、退職と同時に失い、あまり期待出来る年金とは云えない。退職する時に自己の積み立てた保険金と会社の保険金を会社からもらい退職した経験のある新移住者は多いと思う。このように職を転々としている内に老年に達し気がついた時は時期が遅すぎると云うことになるであろう。老令になり生命保険に加入する事と同じ結果である。

会社を転々としても自己の将来の心配をしなくて済むのは第三の R.R.S.P. に加入することが一番確実で最良の方法ではなからうか。

この R.R.S.P. は先に述べたように積立てと税金控除の対象となることである。一例として毎年1,000ドルこの PLAN に加入したと仮定しよう。その人の年収・家族構成により異なるが、税金申告期にはこの金額の大体40%前後が政府から払い戻し(REFUND)となって手元に戻って来る。積立金はそのまま引出さない限り将来のために利子と共に残り、まさに一石二鳥と云うべきであろう。この R.R.S.P. は銀行、TRUST CO. 保険会社が独自の計画を持っており、これを研究し、最良のプランを選択することは興味深いことと云えよう。

各機関に尋ねると気持ちよくていねいに説明してくれる。又説明書を与える所もあり、その各々の内容(利子・積立金額・サービス料・解約に対する罰金等々)を比較検討することが出来る。一つだけ共通している事は、政府の規定により、R.R.S.P. に対する積立最高額に限度があり、この限度を越えた額に対しては税金控除の対象とはならないことであろう。

筆者の調べた結果では年利率(積立利子)が安く、この利率が月と共に上下に動くのが銀行で、TRUST CO. はこの点良い。保険会社は生命保険とだき合わせの所が多く、毎年一定額の積立を要求する所が多い。その他、この PLAN を解約したい時利子が低くなったり、多額の手数料を規定している所もよく調べることにした事はない。又ケベック州に本社をもつ会社、銀行は避けた方がよいと云うのが一般論である。

ここに同額を R.R.S.P. に投資した場合と一般の投資に支出した場合の比較例を示す。投資額は3,000ドル(年間)。

A氏; 年収20,000ドル, 会社勤務

CANADIAN INCOME TAX ACT によると年収の20%か又3,500

ドルのどちらか少ない額がR.R.S.P.の投資の対象となる。A氏の場合は3,500ドルである。A氏は会社ペンションも持っており、この額が年間1,000ドルとすると差引き2,500ドルがR.R.S.P.の対象額となる。この2,500ドルを自分の選んだ銀行なり、TRUST CO.に投資する。税金申告書にこの額を入れ計算する。大体1,250ドルの払い戻し(REFUND)になるであろう。(推定額)

上記の投資総額は3,000ドルとしたため、もう500ドル(3,000 - 2,500 = 500)と1,250ドル合わせた額を好きな所に投資が出来ることになる。これを同じ額(3,000ドル)を普通の投資した人と比較し、定年65才でどれだけの差が出るかを表に示すと次の通りになる。

	R.R.S.P.投資 2,500 利子8%	一般投資 1,750 NET4%	合計額	一般投資 3,000ドル NET4%
10年後	39,113	21,850	60,963	37,358
20 "	123,558	54,196	177,754	92,907
30 "	305,865	102,674	408,599	174,984
年金額 (65才)	36,160	11,840	48,000	20,179

(注) NET 4%の意味は、A氏は1,750ドルを8%で投資したが、実収入は4%の利子と同額になると仮定した。3,000ドルを8%で投資した場合も同様と仮定した。この仮定は実際と大差はない。

この結果を見ても解る通り、R.R.S.P.への投資は一般の投資よりはるかに有利である。A氏の出費両方のケース共3,000ドルである。30年間に約25万ドルの差が出て来る。

しかし上記の収入は総収入である由、収入税を差し引かねばならない。所得税を大ザッパに計算するとR.R.S.P.の場合12,300ドルになり、一般の場合95ドルになる。従ってR.R.S.P.の場の実収入は35,700(48,000 - 12,300)ドルとなり、一般の場合は20,084ドル(20,175 - 95)になる。これでわかるようにR.R.S.P.に投資した時は一般の投資した場合より15,616ドルも多くなる。(35,700 - 20,084)

しかし大切なことはA氏が35才という若さでこの事実早く気がついた

ことであろう。毎年3,000ドルの積立はやゝ巨額といえるが。もしA氏があと10年遅れてこのR.R.S.P.に気がついたとしたらどうなるであろうか。上記の表からもわかるように $(408,599 - 177,754) = 230,785$ ドルを失うことになる。現在のインフレの率が30年後まで続くと仮定するとこの金額は少ない(価値のない)ものになるであろう。しかし給与の上昇を考慮に入れれば積立額をふやすことも可能であろう。

現在の重税を少しでも軽減し、定年後も現在の収入源と大差のない生活が保障されることを考えれば、このR.R.S.P.について真剣に考えることは無駄ではないであろう。又、カナダでサラリーマンとして生涯を送るかどうかを決める大きなカギとなると云っても過言ではないだろう。

以上

(1978年5月分)

1. モントリオール移住状況

1968年言語法案ビル22が立法化されて以来、ケベック州はカナダより分離する方向に進んでいると云える。特に1976年11月に現政党が勝利を収めて以後、ケ州の進行方向がはっきり打ち出されている。

この言語法案が成立して約一年半経過した今日、この法が社会のあらゆる面に於て実行され今までのように“英語のみ”と云う習慣が徐々に消え、仏語が生活の中で大きな比重を占めるようになって来ている。

まず最初に最も大きな反響を起したのが学校問題である。従来は両親が自分の子供の学校を自由に選択し入学させることが可能であったが、この法案が実施されて以来、これが不可能になった。特にケ州の英語系学校に入学出来ていたのが出来なくなった点があげられる。即ち総ての新移住者はその国籍にかかわらず、仏系学校に入学しなければならない。又カナダの他州(例えばオンタリオ州)からケ州に入居した家族でもその例外でなく、仏系学校に入学させられる。英語系学校に入学可能の条件は両親の一人がケ州の小学校の教育を受けていること、この法が有効になる前にすでに英語系学校に入学していることである。ただ一つやゝはっきりしない部分は一時滞在者、例えば外交官、商社関係の子供は例外として認められるか否かと云う点である。こうしたことからケ州に移住する新移住者の数はこゝ数年めっきり減少し、すでに当地に住み慣れた人でも他州に移動する人が多い。その原因は上記の

子供の教育問題と職場での仏語によるコミュニケーションの問題があげられる。しかし英語系学校に入学出来ても学津の約80%は仏語が中心になっているので両国語が出来ない限り、授業について行くことが不可能であろう。

現政府はこうして英語をこの州から完全に排斥し将来は仏語のみを公用語にする方針をとっている。

しかし裏を返せばもし仏語が出来ればこの州程住み心地の良い州は他にないのではないだろうか。筆者がトロントに6年間生活した後、モントリオールに移転し5年間の生活体験からするとモントリオールの方が我々日本人にとって何か居心地の良さを感じさせられる。第一に仏系の人々の感情面に於て日本人に類似していること、外国人と見ると非常に親切なこと、他国人の文化・習慣を理解しようとする点(好奇心が強いと云えるが)家族のきづなが強いこと、公衆の面前での子供達の振舞いが日本の子供に非常に似ていること等々、何か共通点が多いようだ。これをはっきり証明している一番の例は日系人が仏系の人々とより多く結婚していることであろう。一部の人はこれは仏系カナダ人のカナダでの社会的地位に関連していると云うが、ある程度真実である。特に戦争中に受けた社会的差別待遇の経験を持つ日系人と長い歴史の中に置かれた仏系カナダ人の社会的地位のそれとは何か共通するものがあると思われる。

ケベック州が将来どのように変化して行くか。ケ州の州民投票(REFERENDUM)の結果が出るまで予想が出来ないであろう。この投票日は今年の末とも来年とも伝えられ、ケ政府は目下、着々と準備を進めているようだ。

例えケ州がカナダから分離することが起らなくても、この州は今後仏語の知識なしでは生活が出来なくなるであろう。カナダ移住を志す日本人もカナダ移住をケベック移住と分離して検討した方がよいと思われる。

2. 大会社本社移転がケ州に与える経済的打撃について

カナダ最大の保険会社であるSUN LIFE社が遂にトロントに本社移転を決定、大きな話題を呼んでいる。1976年11月、現政党が実権を握って以来、操業費用の増大、人事問題、収益の減少等を理由に大会社の本社移転がひんぱんに行われている。

その中で今回のこの保険会社の移転はモントリオールの経済界はもとより一般の人々にまで大きなショックを与えたようだ。107年と云う長い間モントリオールを本社として北米大陸で大きな業績を残し、モントリオールの

歴史的な名所にもなりつつある特徴のあるビルは移転発表と同時に政府からケ州の“悪者”とらしく印を押され、ビル壁には仏語で大きく“出ていけ”と云う落書きが人々の注目を集めた。この移転により一番大きな影響を受けたのは退職をよぎなくされた従業員、セールスの人々、ビル管理、維持の人々であろう。

会社の上層部は転勤の恩恵にあづかるが、こうした一般の事務関係の人は他に職を探さねばならない結果に終るのである。しかし被害を受けるのは、こうした人々のみならず、会社の事務用具（エンピツ、ケシゴムに至るまで）サービスから、大きな会議・全国的コンベンションを準備するホテル・レンタカー・レストランに至るまでその影響を受ける結果になるであろう。又ケ州政府は大口納税者を失う結果になる。保険会社が産業に投資する額も巨額であるが、これもケ州から消えてなくなるであろう。こうしてホテル・オフィスビルに空間が増え、建設の音が街から聞えなくなり、労務者は失職し、生産業の能率は低下し失業者数は上昇の一途をたどっている。

ケ州政府はこれ等の原因をカナダ全土に広がっているインフレのためとカナダ政府を攻撃しているが、これはあまり的を得ていないだろう。最大の原因はやはりアメリカからの産業への投資額が減ったこと、経済の縮小と共に活動が下火になったこと、労働ストが多発していること、ケ州の人口が徐々に減少していること、新移住者の入居が激減したこと等々がその要因になっていると思われる。ケ州の経済活動のじり貧状態はカナダの大会社の本社移転が最も大きな原因となっているのでこの点についてもっと深く次号で記述してみたい。

以 上

（ 1 9 7 8 年 6 月 分 ）

1. ケ州内の本社移転がケ州に与える影響について

ケベック州の中で特にモントリオール市にとって大企業の本社の存在価値はあらゆる面において大切であることは云うまでもない。有名な所ではBANK OF MONTREAL, ROYAL BANK, BELL CANADA, DU PONT 等はモントリオールを起点に全カナダに亘り活動しケ州に果して来た業績は計り知れない。

しかしここ1～2年間、ケベック独立党が政権をにぎって以来、こうした

大企業がモントリオールでの将来の活動方針を再検討していると云われている。現にカナダ最大の保険会社は107年の歴史を棄てトロントに移転してしまったことは記憶に新しい所である。こうした大企業が本社をモントリオールから他の州に移す場合、モントリオール又はケ州全体にどれ程のインパクトが生ずるであろうか。モントリオールの本社に勤務しているサラリーマンは大体5万位と推定され支払われる年間給与総額は大体800~1,000万ドルにのぼる。それに大企業体の下請会社、又関連する中小企業も含めるとサラリーマンの数は大体20万位に達すると推定される。万一これ等の企業がモントリオールから無くなるとモントリオールの人口は半分に減少する計算になる。カナダのサラリーマンの流動性が激しいように企業体質も非常に機動性に富んでいる。大きな設備投資を行なってもその設備の償却が済めば次は何処かもっと立地条件の良い所を求めて移動することはよくあり得る。その上大企業にとって必要な高級専門職である弁護士・会計士・技術者等の職種が企業と共に移動し、従って、研究機関・法律・会計士会社の存在も無くなって来るであろう。こうした現象はモントリオールの中の大学の存在価値まで及び、大学を卒業してもその分野で活動出来る会社が存在せず、社会問題に発展しつつある。現に伝統のある英系大学でこうした現象が今年頃から表面化し始めている。

大企業の活動が沈滞すると共に目立って後退している産業の一つに建設関係があげられる。モントリオール市内から大きなビル工事が全く姿を消し、ビルが完成しても入居する企業がなくなりの空間率がある。これはオフィスビルに限らずアパート等にも見られる現象で2ヶ月間フリーレント・無料駐車場等々で入居者を募集している所が多い。又郊外に拡張されて来た新築家屋は現在ではほとんどゼロに等しく、従って建設労務者関係・大工・配管工・電気技能工の職への失業率は非常に高くなっている。3~4年前に家を購入した人も買った当時の値段で売却することが不可能になり、かなりの損失覚悟でたたき売っている人も多い。インフレのために家屋・不動産の値も除々に上昇しているが、これはまさに絵にかいた餅に等しく、買い手のつかないまゝ一年間以上空屋のまゝになっている例もめずらしくない。

企業がケ州から脱出を試みている原因は現P.Q.党の政策にあることは云うまでもないが次の四つが最大の原因としてあげられよう。第一に運営費の問題、第二に人事問題、第三に販売網の低下、第四に資本の流出があげられる。

まず企業運営費の点では仏・英両語をあらゆる面で使用せざるを得ないこと、ケ州の税金が他州に比較して非常に高いこと、最底賃金が高いこと、種類の保険の費用が高いことがあげられる。人事問題ではその企業にとって必要な専門職に経験のある人が集まらないこと、子供の教育問題、高い所得税、限られた居住地域（言葉の問題から発生している）、不安定な生活環境、言語上の感情問題があり、人事面で大きな障害に当たっている会社が多い。又ご承知の如くカナダの会社は新卒を採用し育てて行くと言うことはまず行われず、必要なポストに人をあてはめる方式なのであるポストに空白が出来ると当然外部から補充される場合が多く、社内での昇進もあり得るがあまりひんぱんではない。従って上級職へ進むためには職場を変えることによりその地位を獲得する方法がとられている。販売網の縮小・低下はセールスマンのケ州から脱出することにより起きている。他州の会社がケ州ベースの会社との取引を極度に警戒し、契約取消し、商談破棄の例もしばしば見受けられる。資本投入の面では政府の企業体に対する種々の規制や州有化に警戒し、ケ州の会社に投資するよりはオンタリオ州の会社に投資する方がより安全度が高いため、ケ州内の企業の設備拡張はほとんど行なわれない。カナダから分離することを目的に政策を押し進めている現政権下で資本が流入しないのも当然と云えるであろう。

その他の理由として現政党が社会主義的傾向を示していること、州内の企業を州有化する方向に進んでいること、投資を政府が管理・規定して行く動きがあること、税率を更に引き上げようとしていること、労働組合組織を強化しようとしている点等、長年カナダの企業体が享受して来た自由経済体制を根本からゆさぶられている現状のもとにその経営方針を改革せねばならない立場に置かれている企業体としては積極的に企業をケ州の中で伸ばして行くことが出来なくなっている。現に今年の3月から実施した自動車保険を政府の管理下に置き（云いかえれば一般の保険会社からこの種の保険を取り上げてしまったのであるが）又ケ州の最も大きな産業の一つであるASBESTOSを州有化するなどその政策を除々に実行に移している。

日系人の間でも当地での操業をあきらめ、オ州に転出した人もある。しかし反面こうしたビジネスとは全く無関係に仏系カナダ人は人種的差別感を持たず当地がカナダで一番住み心地がよいと云う日系人もいる。

現政府がどこまでその政策を行使するか、それに対しモントリオールの大

企業が今後どのように反応して行くか、その結果次第では大きな社会的変化が起る可能性もあり、我々新移住者も（大体450人位と推定される）それに対処して行かねばならなくなるであろう。

2. 合同ピクニック開催さる。

恒例の仏教会、日系団体、新移住者会、合同ピクニックがオンタリオ州のPARKで開催された。

以 上

（1978年7月分）

1. モントリオール市内の英字商業用広告・道路標識が消える。

7月1日よりケベック州内の英語による広告、スーパーマーケット、デパート内の商品名、ハイウェイの道路サインはすべて仏語のみによって書き変えられた。ただしBILL101以前（BILL22）に有効だった、英・仏両語のサインは1981年まで有効として認められる。違反罰則は第一回は警告、第二回は個人経営店の場合1,000ドル、会社組織の場合は5,000ドルの罰金が科せられる。英語のみで商品名を掲げていた店舗はサインをおろしたまゝで新しい仏語による看板をかゝげなかったり、商店名をテープで被ってしまうなど仏語の看板に変えるほど経済的余裕がないと感情的にかなり強い“レジスタンス”を表わしている。スーパーマーケット、デパートの商品標示からレストランのメニュー、ガソリンスタンドのガソリンのブランド名もすべて仏語のみになり、我々日系人のように英語で生活して来た者はただとまどろのみである。又観光旅行者案内も仏語でとまどっている姿が見られ、街の中で銀行の所在地を尋ねられることがしばしばある。

2. ケ州消費者保護法について

ケ州の自動車保険の一部が政府の管理下に置かれてから6カ月経過したが、初期に聞かれた酷評も除々に下火になり、賛同の声がふえているが、今月に入り、政府は新たに、自動車セール、家庭用電気器具購入、自動車故障修理等に対する保証を法律でもって保護する案が計画され、今秋頃正式に立法化される予定である。この法案が州議会を通過すれば従来のように粗悪品や悪質なサービスに泣き寝入りさせられた我々消費者にとって明朗になることは確かだ。特に中古車の購入に関して多くの人々が一度ならず経験しているが、これ等の質の悪い商法に対し無抵抗だった。

我々の生活内容もやゝ改善されるであろう。又この立法化の後には、不動産購入に対しても同じ法が適用されることになっている。特に自動車修理・電気用品修理に関してはかなり厳しくなり、修理する側は前もって修理費を文章で明確に客に提示し、その額内で修理を行わねばならず、その修理に対しては保証期間が3ヶ月間付けられることになっている。その他労働者の健康管理、災害防止法、青少年保護法と社会福祉面での改革も進んでいる。この一連の法案は州政府が州内の社会の底辺にあえぐ人達に対し、生活水準を高めることを目的とした所にあり、こゝケベック州が社会主義国家の方向に進んでいるといわれている所であろう。政府が実施した自動車保険の結果が人々が考えていたより良い効果を生んでいるので、これ等の法案もP.Q党の人気挽回と共に期待されている。

3. ケ州最低賃金増額案。

現行の時間当り最低賃金は3.27ドルであるが(2.63ドルオ州) 今秋10月1日より3.37ドルになり来年4月1日より更に10セント増額されることが発表された。しかしこの増額は18才以下の勤労者、チップを受けている従業員は除外される。又ホテル、レストラン関係に従事している人に対しては5セントづつの増額になる。この増額はケ州内の主産業である繊維・衣類・家具類関係に大きな影響を与えると会社経営者の中から強い反対の声が上っており、衣類品の値上りにつながると云われている。

4. ビル101一部修正案

問題のビル101を会社本社に対し応用しないことが政府で検討されている。対象になる会社は収益の50パーセント以上をケ州以外の所からあげていることが条件になっている。約1,200の会社が本社をケ州に置いているが、その内約350の会社がその対象になるものと思われる。これは社内で英語が公用語として認められる処置であるが、次のような“条件付き”で実施されるようだ。まず、仏語を外部との折衝、原料供給側、得意先に対し使用すること、ケ州内に存在する支店とのコミュニケーションは仏語を使用すること、会社従業員は仏語の知識を有すること、雇用・昇給・昇進に関してはその仏語の能力に応ずること、である。

この政府の発表に関しモントリオールの本社の間では内容的には何等、変る所なしと断言しており、特に本社への人事異動の際、他州から移転して来た人の子供の教育問題については全く触れておらず、失望の声が強い。

(注) 両親のどちらかが、ケ州で小学校の教育を受けていない場合、すべて（カナダ人も含め）の児童は仏系学校で教育を受けねばならず、英語系学校への入学は許されない。

最近、トロント移転で話題を呼んだカナダ最大で最古のサンライフ保険会社に対し、政府関係大臣から移転を再考慮するようにと要請があったが、保険会社はあっさり拒否、その方針は以前と変わらないことを示している。同社は移転の原因はこの言語法案ビル101にもよるが、もっと重大な原因は銀行、保険会社の投資に関して政府が介入しつつあることであると発表した。ケ州の中から集められた保険金、養老年金はケ州中に投資することが義務づけられると云うのもその一例である。

政府も何等かの形でケ州内に本社を留めておくように努力しているにもかかわらず、幾つかの企業が州から脱出しようとして試みていると伝えられる。政府のこうした一見企業優遇策も最近では慣れて来るにつれ結局は以前と変りなしとその反応も前ほど鋭さが見られずマンネリになっている。

5. 就職状況

今までは英語が出来ないと就職口が全く閉されていたが、最近では仏語のみでオーケーの所が多くなって来ている。それに反し英語だけの人の就職はほとんど不可能に近く新しく職を探す人は他州へ移動している。英字新聞の求人広告の半分以上も仏語のみで記載されている。

筆者の提案にもなるが、仏語の出来る新移住者はケ州への移住を是非すすめたい。仏系カナダ人は人情・感情面で日本人と類似した所が多く、英系カナダ人より親しみやすいことは確かなようだ。日系人の間で仏系カナダ人との結婚率が高いのも見逃せない事実であると思われる。

需要の多い職種はコンピューター関係、機械関係のセールスを筆頭にエンジニア関係は有望である。仏語の堪能なエンジニアが不足しているが、特に経験の深い人は非常に有望となっている。女性の職種では看護婦が最も有望で給与の高いアメリカへの流出と英系の看護婦の他州へ移転と重なり、問題化している。勿論この分野でも仏語は必須である。

以上

(1978年8月分)

1. ケベック州医療保険制度とその現況

医療保険費はその人の給与・家族構成により異なるが、年間最高額は170ドルまででそれ以上越えることはない。この保険は歯の治療を除き医者診察費と入院費が保証されている。又大小手術費も含まれている。又、耳・鼻・目科の検査も同様に無料である。しかし児童の予防注射代は一部のみ保証されその差額は個人負担となっている。又、補聴器・メガネ等は実費個人負担で保険は有効でない。大人の歯の治療は実費負担であるが、14才(14才も含む)以下の子供の虫歯の治療は無料であるが、歯の矯正、入歯は個人負担である。大人の虫歯治療費は歯医者により個人差があるが平均的な所で一本抜歯30ドル、虫歯をつめる治療費は一本につき40ドル位である。入歯・矯正についての費用はかなり高額であるが、確かな数字は不明である。1,000ドル単位が普通と思われる。入れ歯の費用が高額になった場合、その年の税金申告時に控除の対象となり何パーセントか政府から払い戻されるであろう。その額はその人の収入額により決まるので一既に述べることは不可能である。

病院入院費はこの保険は大衆病棟の費用のみ保証され2人用病棟一人用病棟に入れられた場合、又は希望した場合、その差額を個人が負担しなければならない。勿論その額が多い場合は税の控除対象とされる。

しかし一般的に会社に勤務している場合は会社の恩典の一つとして強制的に保険に加入させられ、その差額は会社保険がカバーしてくれることが多い。自営業の場合は個人で保険会社の保険に加入しなければならない。ケベック州の医療制度はドクターを初め、看護婦、病院関係者のストが起り、入院患者へのサービスは2~3年前と比較するとかなり悪化している。

例えば2~3年前までは患者ベッドシートは毎日交換されていたのが、最近ではこれが一週間に一度になったり、食事の選択が可能であったのが病院で出される食事を取らねばならなくなっている。又、大手術後、数週間、入院させられたのが、一週間位に減らされたり、小手術の場合、2~3日入院が、即日家庭に送り返されると云うケースもしばしば起っているようだ。こうしたことの原因は大半の大病院のベッド数が政府の予算削減と共にへられ、インフレによる人件費の騰貴又医療技術の発達で以前は死亡していたと思われる患者でも生き長がらえると云う事が重なっているようだ。大半の病院は財政困難をきたしており、毎年の赤字累積はかなりの額に達しているようだ。このまゝで行けば、ケ州医療保険制度は大きな改革か、大幅値上げされることは間違いないであろう。

2. カナダ政府出費削減の影響

カナダ政府緊縮財策の中でケベック州が大きな打撃を受けた部分はモントリオールより東に約150キロの地点に建設中の原子力発電計画を一時中止したことであろう。この重水素使用原子力発電工事中止で約1,500人の工事関係者は職を失った。その内約600名が技術者である。ケベック州のエンジニアの総数が約2万人であるからその約3%が一時的にも失職していることになり、モントリオール市内でもかなり大きな動揺を見せている。この結果ケ州の建設関係の仕事は一段と低調になりつつある。又ケ州政府が他州からの建設工事労務者はケ州から締め出したため、その報復としてオ州で働いていたケ州からの労務者もオンタリオ州から締め出され問題化している。この重水素(HEAVY WATER)原子力発電方式はCANDU(カンドゥー)と呼ばれる原子炉を使用し火力式発電のボイラーに当る役割を果し、ATOMIC ENERGY OF CANADA LTD, (カナダ政府のCROWN COMPANY)を通して日本へも輸出される可能性のある品目として注目されている。

3. ケ州政府閣僚会議 — 州民投票準備

ケ州の保養地で開かれた閣僚会議において来たるべくケ州独立州民投票への準備が整えられた。この会議で投票の時の質問内容が最終的に決定されたようである。又ケ州の賛同を得て独立した場合、他州とどのように経済的・社会的関連を維持して行くべきか。それと貨幣制度をどのように変えて行くかと云う点が中心課題だったようだ。例えば新カナダ政府と友好関係を維持して行こうと云う案、政治的にカナダより分離し他州との経済関係を現情と同じ保持して行こうと云う案等が出されたようである。3日間に亘る議論の結果、政府の各閣僚大臣はこれ等の案で州民投票で勝利を収めることが出来ると確信しており、10月中旬頃に予定されているカナダ連邦政府の総選挙が終了と共に本格的にREFERENDUM についての運動が開始されると伝えられている。このキャンペーンが展開される時、その質問内容がはっきりして来ると共にケ州の人々の意見もかなり明確にされて来るとであろうと思われる。現政権が1981年11月までの在命中このREFERENDUM が行われることは確実であり、今後2年間はカナダの将来にとって重大な年になるであろう。

4. モントリオール地区日系人動態調査について

モントリオール日系文化会館(カソリック教会内)に属する日系人メンバ

一が中心となり、カナダ政府から助成金を得て、モンリオール市及びその郊外地区に居住する日系人を対象とした調査活動が行われている。調査目的は日系人口・家族構成・職種・言語・定着状況・グループ活動への参加、を中心に日系人の実態をより明確にとらえることにあり、特に老年令層の問題を何等の形で援助することにある。調査用紙は新移住者用と（1966年以降カナダにきた人達をさす）旧日系人を対象にしたものとに区別され旧日系人用は更に年令別14才～19才と30才～64才に区別されている。従って配布はその家族構成に従って送られており、家族全体（一単位）と云うより個人個人の調査結果が出るようになっている。

この質問用紙と共に調査委員会では日系人の希望する社会的問題を話しあう会を計画しており、その内容は大体次の通りである。

1. 政府の医療保険制度 2. 自宅治療制度 3. 老令年金制度 4. 老令者に対する学校税払い戻す規定について 5. 65才以上の人への無料医薬 6. 法律相談 7. 家賃・アパート契約に関する法律 8. 人権問題 9. ケ州婚姻法（MARRIAGE LAWS） 10. カナダ市民権 11. 民間災害保険 12. 失業保険 13. 労働者災害補償制度 14. 不動産購入法 15. 学校問題 16. 育児・教育 17. 青少年問題 18. 親子間の問題 19. 退職後の生活設計 20. 社会奉仕について

この調査結果は9月頃日系文化会館にて一般に公開される予定になっている。又その概要はモンリオールブルテンに記載されるであろう。

（1978年9月分）

1. BiLL 101 と新学期

毎年9月の新学期が近づくとニュースの焦点はBiLL 101 に集中する。今年も例外でなく、毎日のように同じ問題が議論の的になっている。問題の中心は自分の子供を英語系学校に入学させたい親の願いとBiLL 101との対立から生じている。まず粗筋から述べると、モンリオール地区の学校系体は宗教的立場からカソリック系とプロテスタント系に大別され、更に言語上から仏系、英系に分類される。即ち、カソリック英系、カソリック仏系、プロテスタント仏系となり、各々の児童は憲法上に基づけば両親の選択によりどれか一つの学校を自由に入学出来ることになっている。この基本的権利がBiLL 101 によって否定されている点に毎年のように悲劇が繰り返えされ

ていると云えよう。

国籍別から見ると、カソリック英語系学校へ通学している児童はアイルランド系、イタリヤ、ギリシャ、ポルトガル、スペイン系が多く、プロテスタント英系学校へはイギリス、アメリカ、ユダヤ、インド、中国系児童が多い。日系人はその居住する地域によりカソリック系がプロテスタント英系をやゝしのぐと思われる。

フランスを除くヨーロッパ諸国、アジア諸国、南アメリカ等から来る新移民者は子供を英語系学校に入学させる傾向が非常に強い。将来子供達がこのアメリカ大陸で生活を営むことを考えれば当然の配慮と云えよう。日系人もその例外ではないようだ。多数の仏系カナダ人に囲まれて生活していながら仏語を第二言語としか認識出来ない所にも問題がある。

BiLL 101 に規定されている英系学校に入学出来る資格条件は、次の4点である。

- ① 両親の内どちらかがケ州の小学校（英系）で教育を受けたことがあること
- ② 両親の内どちらかがケ州以外の所で英系小学校の教育を受け、しかも BiLL 101 が立法化する以前にケ州に居住していたこと
- ③ 兄・姉のどちらかが、すでに英系学校に通学していること
- ④ BiLL 101 が立法化する前に（1977年8月26日）すでに英系学校に入学していた子供

以上四つの条件の一つに該当する場合に限り英系学校に入学が正式に許可される。

昨年度（1977年－1978年）の9月の新学期には BiLL 101 が発足した直後であったため、各方面でその解釈をめぐって大きな混乱が生じ、教育局、政府共、学校側（英系）のなすがまゝに黙認していたが、しかし今年度に入り政府・教育局は両英系学校当局に強い警告を発した結果、プロテスタント系英系学校は昨年まで不法に在学していた児童と新しく不法に入学して来る児童の受付を拒否したことから問題はこじれ、その混乱は更に大きくなった。プロテスタント英系学校当局が方針を変えた理由は政府から BiLL 101 に違反して入学している児童に対して補助金が支給されず学校の大きな財政負担になって来ていること、その上、学校の机、椅子等の設備も違反児童には与えられず、又成績表、卒業証書の授与も否定されていることにも

よる。この学校側の処置に対し児童の両親は昨年度の約束と異っている事に激しく抗議をしているが、学校当局は仏語による“WELCOOME CLASS”を設けその待遇に当たっている。一方カソリック英系学校当局は依然教育局の警告を無視しBILL 101に違反して入学して来る児童を受け入れる方針で昨年度約800名が、違法入学の児童であったが、今年度はプロテスタント系学校から流れて来る児童も加えその数は増加すると思われる。この中には日系人又は新移住者の子弟もいるものと考えられるが、問題はまだ表面化していない。あまり少数なのでイタリヤ系やギリシャ系の如く大きな社会問題になることもないが、問題の本質は全く同じである。

今年度の新学期はカソリック系学校の処置で何とか問題が解消されたようだが、来年もこの問題は再発するであろう。

2. SOVEREIGNTY - ASSOCIATION について

レベック P.Q.党首を初め各閣僚大臣が SOVEREIGNTY-ASSOCIATION と云う用語をしばしば使用しているが、この意味はケ州が将来カナダから分離した後、ケ州は独自の政府を保持しながら他州政府と経済的・文化的に関連を保って行くと云う事であるが、厳密にどう云う計画案で関係を維持して行くかと云う点になると現在の所まったくあいまいである。しかし特に次の分野で関連を維持して行きたい意図のようである。

1. 関税問題 2. 共通貨幣 3. 商業上提携 4. 防衛問題 5. 共通の交通網を持つこと

これはあくまで REFERENDUM (州民投票) の結果が決まってからの事である。P.Q. 党はこの REFERENDUM で勝利を収める確信をかためており、分離後に起り得るさまざまな事態に備えると共にケ州の人々を啓蒙している傾向にある。又ケ州内で徴収された税金を総てケ州政府の管理下に置き、州の財政を切り抜けると云う案が、多くの州民の賛同を得ており、SOVEREIGNTY - ASSOCIATION と共に一つの焦点になっている。

REFERENDUM はカナダ政府の総選挙が行なわれるまでは実施されないと州政府は発表しており、早くても1979年の秋頃が予定されているようである。REFERENDUM のキャンペーンはすでに除々に開始されており、カナダ政府の総選挙が終了すると共に一般に公開され、その時期・質問内容も発表されるであろう。

3. コーラス会

毎週日曜日夜7：00－9：00まで日系カソリック会館にて男・女混声のコーラスが行われており、新移住者の参加が望まれている。

(10月分)

1. ケベック州分離後の貨幣制度

ケ州がカナダ連邦から分離した後の貨幣制度が話題の中心になっているが、ケベック政府がまとめた調査によるとケ州独自の新貨幣制度を持つよりは現状通りカナダの貨幣制度を維持して行く方があらゆる面で有利であると云う結論に達したようである。

これをもとに1979－1980年に実施されるであろう州民投票（REFERENDUM）の質問事項に“SOVEREIGNTY ASSOCIATION”（カナダ連邦政府と政治的・経済的に共同体を維持して行くこと）と共にこの貨幣制度の問題も含まれることになったもようである。

ケベック州が新貨幣を発行しても国際金融市場に於て不安定な要素が多く、特に投機家等の対象になり易く、ケ州に安定した経済的基盤を築くことが非常に困難であることがあげられる。独自の通貨を確立するとはケ州が独立した金融政策を押し進めて行く上で有利であるが、失業問題等に対しては不利な条件が多い。

又、ケ州が検討している案にカナダ銀行の機能を再検討しつつ、銀行の機能分散化を計り、ケ州がカナダとの同盟条約が結ばれた時点に於て、改めてケベック・カナダ銀行を設立し、共同体としての金融政策を押し進めて行くことである。

その他の立案としてヨーロッパの国々が果して来た歴史を模倣し、その方針に沿って目的を達することである。例としてノルウェー国が、1905年にスウェーデン国から独立したが、1922年まで両国と共に共通の金融制度を維持している。又アイルランドの金融体制は英国に支配されているが、1977年に法を改め独自の制度を設立する方針を立てつつあり、ヨーロッパ共同体の金融体制に加入すること発表している。こうした案とは別にケ州の最大の難問題はカナダの他州の間に同意が得られるか否かと云うことであろう。特に経済的に関連の強いオンタリオ州がどこまでケ州の案に賛同して行くかが重要なカギになるであろう。

2. 本社移転の現状

モントリオールに本社を置く企業体が除々に本社を他州に（特にオンタリオ州）移転させていることは承知の事実であるが、このほどケベック政府の調査によると111の企業がケ州に本社を置いているが、その内6社が過去2年間に他州に移転したと発表した。しかしモントリオールを中心に組織されている企業体の団体の調査では111の本社の内15%が移転しており、更に今後2年後には45%の会社が本社を他州に移転するであろうと云う結論を出している。以前の政党であるLIBERAL PARTYの調査ではすでに42の会社が本社をケ州から他州に移し、その結果約7千人の仕事が失われ、これに加えて間接的に影響を受ける企業も含めると約2万8千人の就職口が失われていると云う結果を出している。BELL CANADA, ROTAL BANK OF CANADA等のカナダ最大の大企業体がモントリオールから本格的に移動することを発表する時ケ州の社会的・経済的問題が再び大きくクローズアップされるであろう。

3. ケベック州の問題を真に理解するために

ケベック州へ移住するための第一の条件はフランス語が出来ることの一語に尽るが、ケ州がカナダから分離しない場合に於ても、又将来どの政党が政権を握ろうとこの原則には変りないと思われる。

言語の問題は政治・経済とは別に、人間として又民族としての感情が事態を左右するのでこの要求が入れられるまで解決の糸口は見当らない。特に過去200年のカナダの歴史を見る時、仏系カナダ人が、言語上、社会的地位、経済的に英系カナダ人に支配されて来た背景があり、この言語問題から発生しカナダから分離しようとする仏系カナダ人の心情は理解出来ないこともない。P.Q.党政権が誕生したのもこうした仏系カナダ人の反動が強く現われた結果と見られるし、その下地となるべき事は長年に亘り積み重ねられて来たのであろう。

又、この問題をカナダ全体の問題として理解しない他州のカナダ人が多いことも大きな原因を作っているとも考えられる。ケベックの問題をカナダの厄介者と見なしている英系カナダ人が多く、この問題を武力行使で解決させようとする声や、分離に賛成するカナダ人が多いのは悲しむべき事実と云わねばならない。ケベック州の問題をカナダ人自身の問題として認めない限りこの問題の解決点はなく、最悪の場合は武力闘争にまで発展する危機を含んでいると云える。仏系カナダ人と話す時、彼等がよく口にすることはケベッ

クの仏系カナダ人は分離を望んでいるのではない。しかしカナダの他州がそのように圧力をかけて来るのなら仕方がないであろうと云う意見がよく聞かれる。他方オンタリオ州の人と話す時、ケベック州がカナダから分離を望むならそれも仕方がないであろうとどこまでも平行線をたどっている。ケベック州が分離するか否かは我々ケベック州に住む人の決断にかかっているがその将来の結果を予測するのは非常に困難である。P.Q党は投票年齢を16才まで引き下げ若年層の票を獲得をねらっているともきく。又投票の質問内容もYES, NOの簡単な形式でなく、かなり難解ともきく。あまりに未知数が多すぎる。しかし我々が、分離するか否かの瀬戸際に立された時、将来の生活水準、教育問題、社会問題を考えると簡単に軽率に決断を下すことは出来ないであろう。

ケベック州がカナダ連邦の一員に踏みとどまったとしてもこの州の言語は仏語で統一される可能性は強く、英語はほとんど街頭から消え去ることは容易に想像される。ケ州はこれまでのように英系の大企業体からの支配をのがれ、仏系カナダ人自身による経済・産業を強く望んでいる。この過程には一時的に困難な時期があろうが、恵まれた電力資源、森林産業、鉱山資源を十分に開発されることにより独自の産業を除々に確立して行くものと思われる。カナダ東部最大の都市モントリオールは商業上・交通上・重要な位置を占めており、オンタリオ州にとってもケ州を失うことは経済的に大きな市場を失うことになり、経済的に大きな打撃であることは予想される。

筆者の6年間の経験で日本人が移住するのはケベック州が最適のように思われる。仏語が出来ることは勿論であるが。

以上

(11月分)

1. IMMIGRANT ENGINEER への新課題

カナダのエンジニア協会はカナダへ移住して来るエンジニアに資格を与える件につき検討した結果、将来カナダへ来るエンジニアはその国籍を問わず一応エンジニア協会の資格試験を受けなければならなくなるだろうと発表した。これは最終的に決定されたものではないが、来年(1979年)の5月に開かれる会議で正式に決まる模様である。

従来のように協会によって"APPROVED"されていた外国の大学出身の資

格についても同じく扱われ、事実上廃止される見込みである。日本の場合は東大を初め旧帝大と国立の数大学がこの“APPROVED”された大学として協会に登録されていたようだ。

こうしたことが起きた主な原因は多数の外国からのエンジニアがカナダのエンジニア協会の資格を求めるとき、個々のエンジニアにより差があり、一概に出身大学によってのみ決められない事から来ている。又その国の教育水準、学科程、選択科目等が、カナダの大学のそれらと幾分くい違いがあり、エンジニア一人一人の査定が難かしくなって来ているためであろう。この協会の案が決定された場合、総ての新移住技術者は協会の指定した試験科目に合格しない限り資格が認められないことになるであろう。その試験の年回数・科目については不明であるが、カナダに入国する前に本国で行われる場合もあり得る。試験に失敗してもカナダ入国には問題はないと思われるが、入国後、資格を取るまでに多少時間がかかるものと思われる。特に日本人の場合、英語・仏語の点でハンディを負っているのが厳しくなる。ケベック州のエンジニア協会に登録する際は仏語が出来ることが必ず要求されている。

ケ州の場合、例外として一時滞在者に対し一年間有効の仮資格を認めている。この場合は仏語の能力は問われない。

2. オンタリオ・ケベック州間の実収入の差

オンタリオ州とケベック州のサラリーマンの実収入に大体どれ位の差があるかここにほんの一例を示すことにする。家族構成、個々の控除額の差があり、収入総額から実収入の差を計算することはやゝ困難であり、正確な数字を期待することは無理であろう。次に示す数字は大体平均的な所である。

年収 15,000	カナダドルの人で	328	ドル	オ州のサラリーマンの実収入が多く			
年収 20,000	“	“	750	ドル	“	“	“
年収 30,000	“	“	1,580	ドル	“	“	“
年収 40,000	“	“	2,415	ドル	“	“	“

収入が大きくなればなる程、その実収入の差額も大きくなり、その結果ケ州のサラリーマンが1万ドル総収入でオ州のサラリーマンより多くても、実収入の額では同じにもなり得る。年間総収入のみで月給が高い安いとは決めがたいのである。その上、物価の高低差を考慮に入れるとこの差額の数字は又ちがったものになって来るであろう。

3. 将来のエネルギー開発

カナダの将来の電力開発は原子力発電に焦点がしぼられて来たようだ。特にカナダが開発した重水素(HEAVY WATER)を使用したCANDU REACTORの売込みはカナダの将来の経済安定と国際収支を大きく支配する程大きな要素になっている。原子力発電開発により約3万以上の新しい仕事口が開かれ、その開発に伴って5万以上の仕事が保障されると云う調査からすれば、現在の百万人に近い失業人口には遠く及ばないが、除々にへらして行くことも可能であり、外国からの原油・石炭輸入を大幅に削減出来、カナダの国際収支に大きく影響することは明らかである。

現在の所、原子力発電炉の輸出先はルーマニア国に2基予定されているが、日本への売込みも熱心に行われ近い将来カナダの原子力発電炉が日本に登場する日も近いであろう。それと共に日本、カナダ間の原子力関係の人事交流、技術開発の活動は活発に行われるであろう。日本の原子力関係に従事している人々のカナダ移住により機会と思われる。

太陽熱、地熱、風力、潮の干満を利用したエネルギー開発も盛んに行われているが、工業用の大規模のエネルギーを得られるには至っていない。やはり石油・石炭に代り得る次期エネルギー源としては原子力しか考えられない。建設費・運営費・燃料費も格安であり、排液処理の安全性がより高まればカナダのウラニウム鉱山開発と共に原子力関係の産業はますます有望になり、カナダの経済安定に大きな役割を果すことは間違いないであろう。

4. エンジニア給与調査

カナダのエンジニアの所得は他の職種の人々の成長と比較するとかなり低く、時間給の職業(配電工・配管工・大工・塗装工等)とほぼ同程度の所得になりつつあるようだ。人命に一番かゝりの高い順からすれば医療関係の次にエンジニアの仕事があげられると思うが、労働組合組織を持たないエンジニアグループの所得成長はあまり芳しくない。

給与調査の中で特に注目すべきことは職務段階AからFと収入額の点であろう。日本の年功序列の制度では卒業年度(経験年数)と収入額が観察の焦点になるであろう。しかしカナダの場合では、むしろ、自分が現在どの程度の職務を会社で果しているかが収入を決める要素になっている。

まず卒業年度を度外視して自分の職務レベルを給与調査表から選びその収入額の範囲を決めなくてはならない。例え卒業後20年の経歴があっても仕事の内容が“LEVEL A”であればその人の所得はそれ相当に低くなる。

日本のように一般に年数と共に所得が上昇すれば給与調査も比較的簡単にその数字が表わせるが、カナダの場合はやゝ複雑な要素が多く含まれてくる。不況にあっては会社は上層部を残し経験の浅い人員の削減を行う傾向にあり、その上層部の人レベルの低い仕事を担当することになり、その結果、高所得者が低レベルの部類に入り、低レベルの平均所得が高く表われることになる。好景気になればそのまゝの所得で高レベルの職務に戻り各レベルの所得額は又ちがった数字として表われる。

即ち、給与調査に示されている LEVEL A から LEVEL F の数字は社会の景気によっても変化するものである。

以 上

1950

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

JICA

1979. 4. 500

